



CHEMI-CON REPORT

ケミコンレポート 2018



企業理念

「環境と人にやさしい技術への貢献」

社会と共に持続的な成長を目指す日本ケミコン

たった一人の研究者が立ち上げた小さな町工場から始まった日本ケミコンは、日本で最も歴史のあるアルミ電解コンデンサメーカーであり、世界で最も大きなアルミ電解コンデンサメーカーです。

なぜ日本ケミコンは長年にわたって多くのユーザーから愛され続けてきたのでしょうか。それは、常に技術を磨き、その成果を社会の発展に役立ててきたからだだと自負しています。

第4次産業革命が進む今、「つながる社会」の実現に向けて産業界は幅広い分野で大きな変革の時を迎えています。様々なIoT機器がネットワークを構築し、CPS(サイバーフィジカルシステム)の普及によりデータの収集や解析、そしてそれを広く活用する技術が発展し、AI(人工知能)を搭載した機器が自らの頭脳で考え、動き始めています。さらに、環境保全への意識の高まりは世界的な潮流となり、省エネ・創エネ・蓄エネの分野で革新的な技術が次々に誕生しています。日本ケミコンは、こうしたムーブメントが多くの社会課題を解決に導き、新しいライフスタイルを形作るものと確信しています。

日本ケミコンが作る電子部品の多くは、普段は人目につくことはありません。しかし、自動車に、産業機器に、情報通信機器に、家電製品に、新エネルギー機器に搭載され、地上で、空で、海底で、宇宙でその役割を果たし、世界中の人々の暮らしを支えています。

日本ケミコンの企業理念は「環境と人にやさしい技術への貢献」です。持続的な成長を目指して、日本ケミコンはこれからも社会の発展と共に歩み続けます。

<編集方針>

CHEMI-CON REPORT(ケミコンレポート)は、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ日本ケミコングループの事業内容、企業価値、そして魅力をご理解いただくために、毎年1回制作して当社ホームページで公開している報告書です。財務情報のほか、中長期的な視点に立った経営戦略やESG(環境、社会、ガバナンス)に関する情報を中心に取りまとめていますが、より詳細な情報や最新の情報につきましては当社が適時発行する各種資料並びに当社ホームページの他のページも合わせてご参照いただけますと幸いです。

なお、CHEMI-CON REPORTに記載されている将来予想につきましては、制作時点において入手可能な情報に基づいて当社が合理的に判断した予想であり、様々な要因により記載された予想とは異なる結果になる場合がありますことをご承知おきください。

沿革

- 1931年 8月 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。
- 1947年 8月 佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 1963年 5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 1966年 4月 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。
- 6月 アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立。
- 1969年 3月 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。
- 1970年 6月 米国に現地法人 UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。
- 9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1972年 9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 1975年 2月 シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.を設立。
- 1976年 6月 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。
- 1977年 2月 ドイツに現地法人 EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。
- 9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1979年 4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。
- 1980年 9月 香港に現地法人を設立 (現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。
- 1981年 7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 1993年 1月 インドネシアに現地法人P.T.INDONESIA CHEMI-CONを設立。
- 1994年 5月 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。
- 1995年 4月 マルコン電子株式会社の株式を取得。
- 1998年 5月 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。
- 2002年 8月 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。
- 2003年 4月 タイに現地法人 CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立。
- 2008年 4月 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。
- 2009年 7月 台湾に現地法人佳美工機械股份有限公司を設立。
- 2012年 6月 中国に製品開発のための現地法人貴弥功電子研究(無錫)有限公司を設立。
- 2016年 2月 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。
- 3月 佳美工機械股份有限公司を台湾佳美工股份有限公司に合併。
- 8月 HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功(無錫)有限公司および貴弥功電子研究(無錫)有限公司の出資持分を譲渡。
- 2017年 4月 福島電気工業をケミコン福島に、ケミコン米沢をケミコン山形に合併。



佐藤電機工業所時代の製品 (1943~1945年頃)



トランジスタラジオのファーストモデルに採用された、超小型電解コンデンサ (1955年製)



導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表 (1998年)



大容量電気二重層キャパシタの量産開始 (2003年)



導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表 (2012年)

CONTENTS

01 第1章 日本ケミコンについて

- 01 企業理念／沿革／CONTENTS
- 03 製品別売上高構成比
- 04 地域別売上高構成比／地域別従業員比率
- 05 市場別売上高構成比
- 07 連結業績推移(10年間の実績)
- 09 財務ハイライト／非財務ハイライト

11 第2章 日本ケミコンのビジョン

- 11 社長メッセージ
- 17 第8次中期経営計画
- 19 経理担当役員メッセージ
- 20 CTOメッセージ
- 21 CQOメッセージ
- 22 トピックス
自動車の安全に貢献するキャパシタ

23 第3章 主な事業紹介

- 23 アルミ電解コンデンサ事業
- 24 電気二重層キャパシタ事業

25 第4章 社会的責任

- 25 役員一覧
- 27 ESGへの取り組み
- 28 CSRマネジメント
- 29 人材戦略
- 30 ヘルシーカンパニー
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 コンプライアンス
- 33 リスクマネジメント
- 35 社外取締役メッセージ
- 36 IR活動／イベント
- 37 環境マネジメント
- 39 グリーン調達・購入
- 40 地域社会への貢献

41 第5章 財務情報

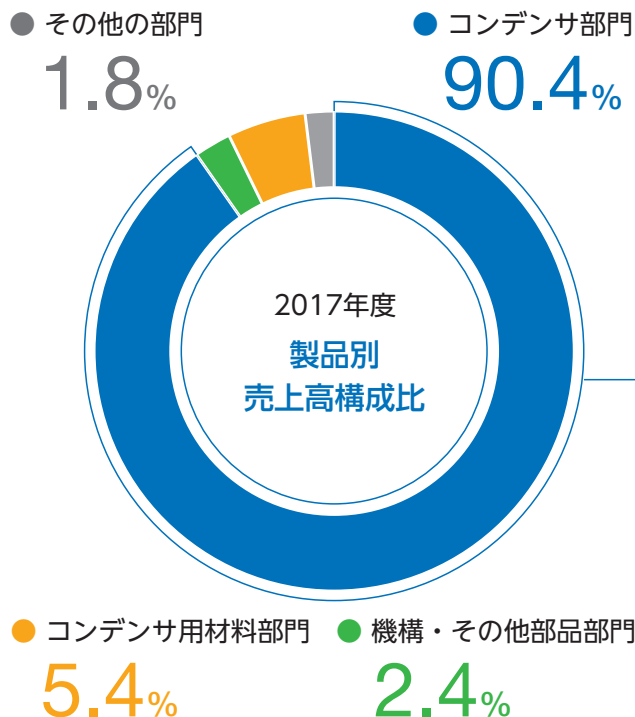
- 41 10年間の主要業績データ
- 43 連結貸借対照表
- 45 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 46 連結株主資本等変動計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 財務状態及び経営成績の分析

49 Other

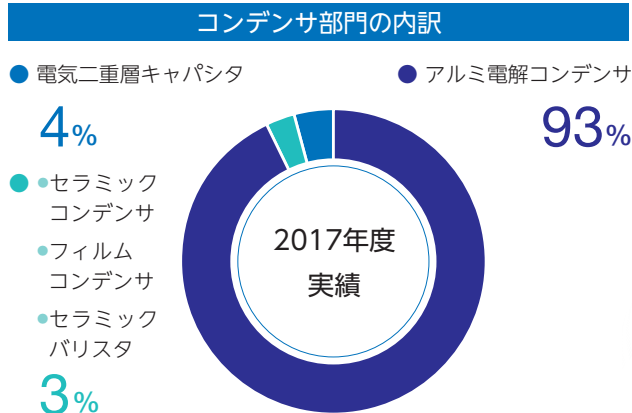
- 49 主な事業所<国内>
- 50 主な事業所<海外>
- 51 会社情報／株式情報
- 52 CHEMI-CON REPORT 2018発行にあたって

製品別売上高構成比

日本ケミコングループの製品別売上高構成比は、以下のグラフのとおりです。



最大の事業であるコンデンサ部門の内訳(売上高構成比)は、以下のようになっています。



アルミ電解コンデンサの用途例と使用個数

テレビ	10~50個
パソコン	10~60個
家庭用ゲーム機	10~30個
インバータエアコン	20~30個
自動車	50~250個
家庭用太陽光発電パワーコンディショナー	30~50個
産業用ロボット	50~200個

日本ケミコングループでは、事業を「コンデンサ部門」「機構・その他部品部門」「コンデンサ用材料部門」「その他の部門」の4つに分類しています。

コンデンサ部門

2017年度売上高 **1,205億96**百万円 (売上総額の90.4%)

産業機器向け大形アルミ電解コンデンサが売上を伸ばしたほか、車載向け製品が全般的に好調でした。特に車載向けでは、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ(以下、導電性高分子コンデンサと略します)や、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ(以下、ハイブリッドコンデンサと略します)などの高付加価値品が伸びました。

<コンデンサ部門に含まれる主な品目> アルミ電解コンデンサ、導電性高分子コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、セラミックバリスタ、電気二重層キャパシタ

機構・その他部品部門

2017年度売上高 **32億08**百万円 (売上総額の2.4%)

ドライブレコーダー等に使われるCMOSカメラモジュールが牽引し、前年度から15.1%の増収になりました。

<機構・その他部品部門に含まれる主な品目> アモルファスチョークコイル、ダストチョークコイル、CMOSカメラモジュール

コンデンサ用材料部門

2017年度売上高 **71億25**百万円 (売上総額の5.4%)

日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ用材料を自社で開発、生産しており、その一部を他のアルミ電解コンデンサメーカーに販売しています。2017年度はアルミニウム電極箔の需要が増加したことなどにより売上を伸ばしました。

<コンデンサ用材料部門に含まれる主な品目> アルミニウム電極箔、封口ゴム

その他の部門

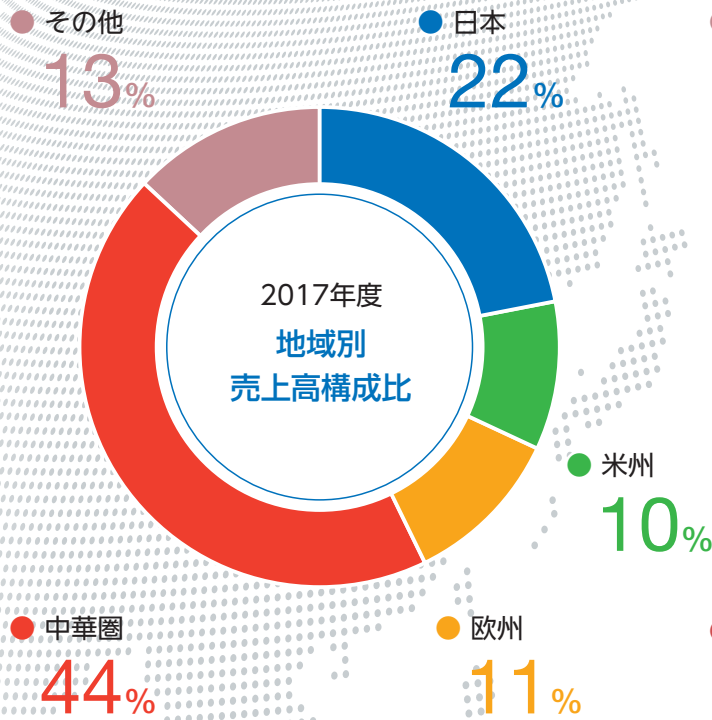
2017年度売上高 **24億31**百万円 (売上総額の1.8%)

シリコンウエハなどのリセール品が好調で、前年度から24.8%の増収になりました。

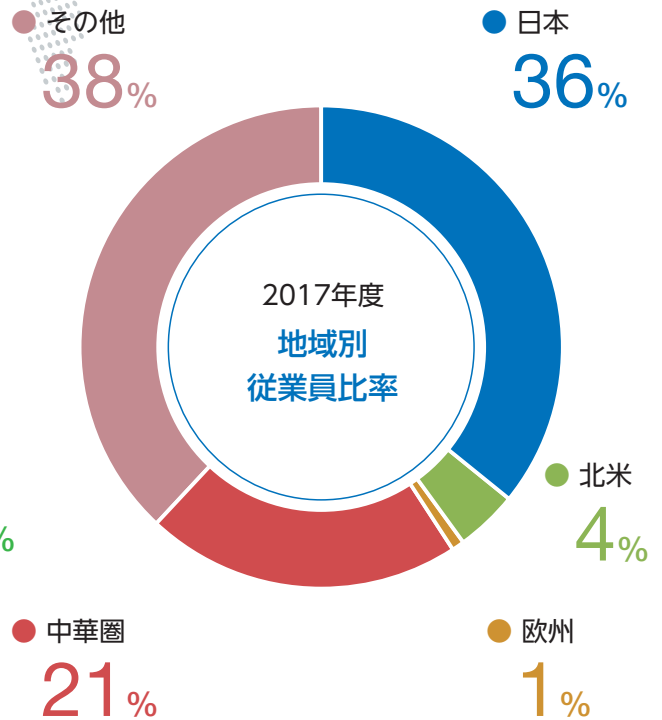
<その他部門に含まれる主な品目> シリコンウエハ、再生ウエハ

地域別売上高構成比 / 地域別従業員比率

地域別にみた売上高構成比はグラフのとおりです。
2017年度における海外売上高比率は78%でした。



従業員を地域別に表しました。
(有期社員を含む)



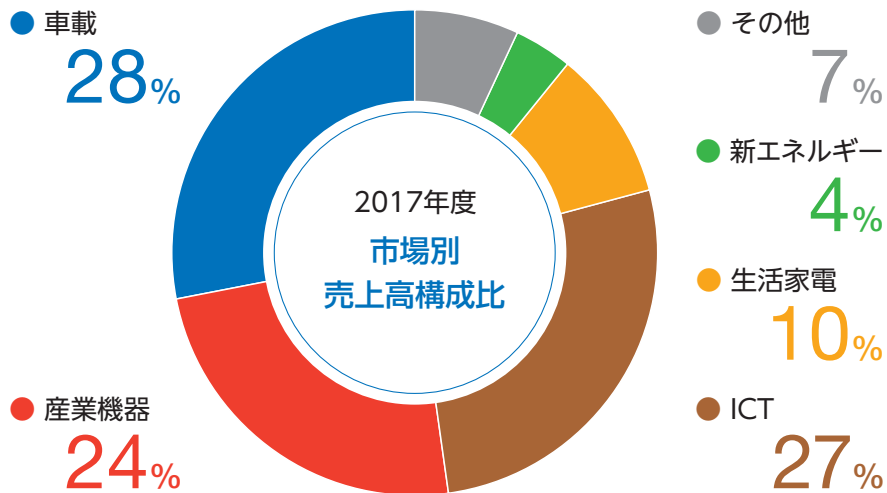
販売地域別に売上高の内訳をみると、最大の市場は中華圏で前年度から2ポイント比率が上昇しました。ファクトリーオートメーションシステムへの投資が進む中国において、産業用ロボット等の設備機器向け製品の販売が好調に推移したことが主な要因です。また、比率では横ばいながら米州、欧州での販売も堅調であり、全体売上高を押し上げています。

日本ケミコングループの従業員数は約7,000名で、その64%が海外従業員で構成されています。地域に即したマネジメントをスピーディーに実行するために、現地社員の幹部登用を進めるなど業務遂行の現地化に取り組み、事業のグローバル化への対応力を強化しています。また近年、日本国内においても外国人留学生の採用を増やしており、人材の多様性を活かした企業体質強化を推進しています。



市場別売上高構成比

日本ケミコングループでは、市場拡大が期待される5つの分野を「戦略5市場」と呼び、マーケティングや製品開発、拡販活動に力を注いでいます。戦略5市場別にみた2017年度における売上高構成比はグラフのとおりです。



車載市場

前年度比1ポイントDOWN

28%

電気自動車やプラグインハイブリッド車に搭載されるオンボードチャージャー（車載充電器）などxEV車関連機器のほか、エンジンやステアリングを制御するための電子回路やSRSエアバッグ、エアコン、ヘッドライトなど幅広い電装機器に当社製品が使われています。特に近年、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転システムなど、自動車のインテリジェント化を支える機器に向けた製品の売上が伸びています。減速エネルギー回収システム向け電気二重層キャパシタのほか、カーナビゲーションシステムやドライブレコーダー向け製品もこのカテゴリーに含まれています。

■ 使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(チップ形)アルミ電解コンデンサ
(リード形)

ハイブリッドコンデンサ



電気二重層キャパシタ



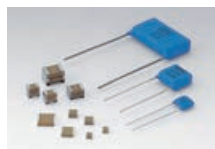
産業機器市場

前年度比1ポイントUP

24%

半導体工場に並ぶ製造装置、自動車の製造ラインで稼動する産業用ロボット、旋盤やフライス盤に代表される工作機械など産業機器向け製品をまとめたカテゴリーです。さまざまな産業における生産工程の自動化（ファクトリーオートメーション）や、AIやIoT機能を搭載した設備の普及、機器の環境性能を向上させるインバータ電源などが需要を押し上げています。電車や航空機などの公共交通機関、建設重機、街の安全を守るセキュリティ機器、ライフラインなどのインフラ設備に向けた製品もこのカテゴリーに含まれています。

■ 使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)

積層セラミックコンデンサ



チョークコイル



新エネルギー市場

前年度から変動なし

4%



太陽光発電システムに欠かせないパワーコンディショナーや、各国で設置が進む風力発電設備など、再生可能エネルギー分野向けの売上をまとめたカテゴリーです。他の分野に比べると市場規模はまだ小さいものの、環境問題やエネルギー問題の観点から社会の関心が高く、中長期的に今後の成長が有力視されている市場です。技術トレンドや市場動向を見極めながら積極的に販売を推進しています。

■ 使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)

セラミックバリスタ



チョークコイル

生活家電市場

前年度から変動なし

10%



エアコンや冷蔵庫、洗濯機などに代表される白モノ家電を中心としたカテゴリーです。消費者の環境問題への意識の高まりから、これらの機器の多くは省電力化を目的にインバータ化されており、これに伴って電子部品の市場が拡大しています。インターネットにつながるスマート家電やIoT家電が商品化されるなど機器の高機能化が進んでおり、新たな市場創出によるマーケットの拡大が期待されます。

■ 使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(リード形)アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)

チョークコイル

ICT市場

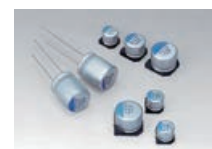
前年度から変動なし

27%



ICTはInformation & Communication Technologyの略で、テレビ、パソコン、家庭用ゲーム機などのデジタルAV機器や情報通信機器向けの売上をまとめたカテゴリーです。事業ポートフォリオの見直しを図り、コモディティー化がみられる一部の民生機器への販売を絞り込む一方で、データセンターやクラウドサービスの拡大に伴うサーバー向け需要や、通信の高速大容量化が進む携帯電話基地局向け需要が堅調であり、仮想通貨のマイニングマシンのような新市場も立ち上がっています。

■ 使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(チップ形)アルミ電解コンデンサ
(リード形)アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)

導電性高分子コンデンサ

連結業績推移 (10年間の実績)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	114,578	105,896	127,790	100,290
営業利益 (損失)	(6,874)	(3,036)	8,155	(2,596)
営業利益率 (%)	(6.0)	(2.9)	6.4	(2.6)
経常利益 (損失)	(6,015)	(3,475)	6,744	(2,633)
経常利益率 (%)	(5.3)	(3.3)	5.3	(2.6)
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	(12,700)	(4,294)	3,297	(4,909)
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	(11.1)	(4.1)	2.6	(4.9)
1株当たり当期純利益 (損失) (円) (EPS)	(1,032.94)	(361.10)	231.65	(344.93)
1株当たり年間配当金 (円) (DPS)	60.00	0.00	30.00	0.00
1株当たり純資産 (円) (BPS)	4,853.30	4,238.50	4,298.25	3,884.86
総資産利益率 (%) (ROA)	(8.3)	(3.0)	2.4	(3.6)
自己資本利益率 (%) (ROE)	(18.8)	(7.3)	5.4	(8.4)
設備投資	11,943	4,013	9,614	13,521
減価償却費	11,631	8,748	8,392	8,493
研究開発費	3,758	3,590	3,642	3,966
売上高比率 (%)	3.3	3.4	2.9	4.0
期末従業員数 (名)	6,556	7,492	7,684	7,095

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

3. 総資産利益率(ROA)は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

4. 自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

(単位：百万円)

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
92,959	113,962	123,365	118,414	116,311	133,362
(6,990)	4,933	5,122	2,179	3,338	5,818
(7.5)	4.3	4.2	1.8	2.9	4.4
(6,685)	4,304	6,207	1,165	2,002	4,416
(7.2)	3.8	5.0	1.0	1.7	3.3
(9,252)	3,315	5,362	(6,905)	840	(16,056)
(10.0)	2.9	4.3	(5.8)	0.7	(12.0)
(650.14)	223.38	329.09	(423.82)	51.57	(985.77)
0.00	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00
3,554.65	3,901.56	4,772.25	3,834.26	3,877.73	3,012.97
(6.8)	2.4	3.7	(4.9)	0.6	(11.3)
(17.5)	5.8	7.6	(9.8)	1.3	(28.6)
5,953	3,067	5,203	4,354	4,590	7,525
8,615	7,951	7,373	7,127	6,220	6,105
3,981	3,872	4,160	4,321	4,272	4,208
4.3	3.4	3.4	3.6	3.7	3.2
7,026	6,940	7,039	6,903	6,939	7,125

5. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

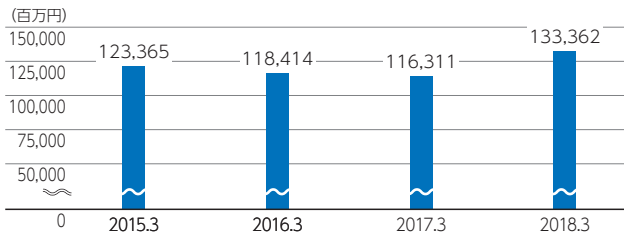
6. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2009年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。

7. 期末従業員数には有期社員が含まれています。

財務ハイライト／非財務ハイライト

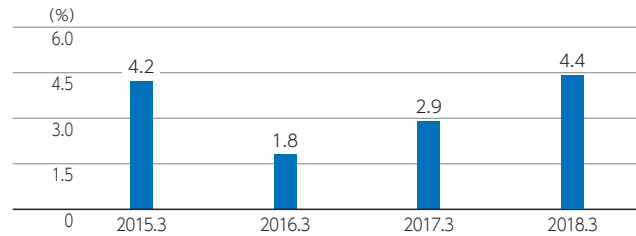
日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

売上高



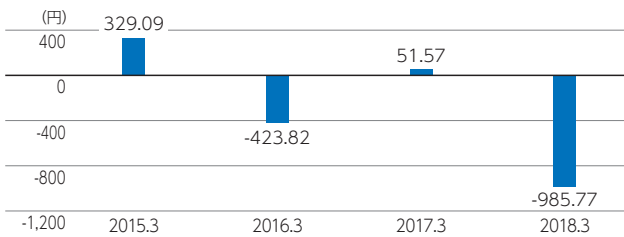
車載市場向けの売上が堅調に伸びています。

営業利益率

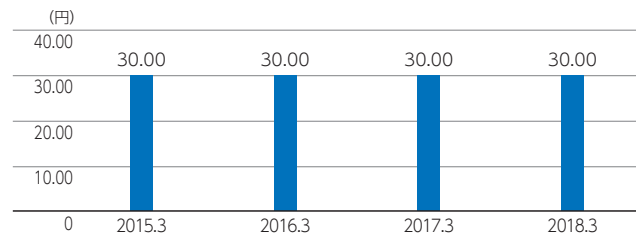


中期的には6%を目標に掲げています。

1株当たり当期純利益 (EPS)

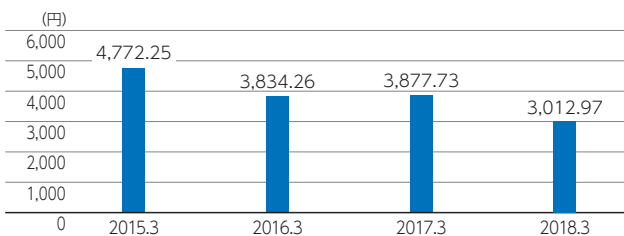


1株当たり年間配当金 (DPS)

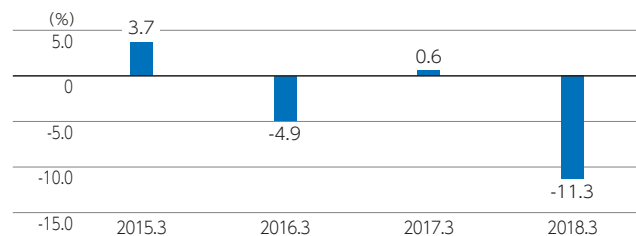


安定的な配当の継続に努めています。

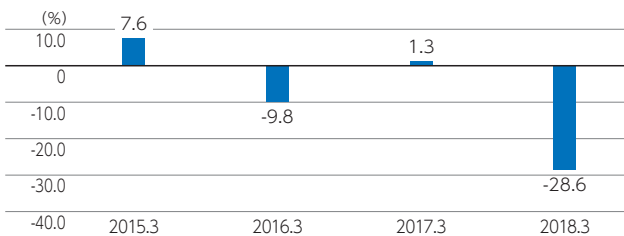
1株当たり純資産 (BPS)



総資産利益率 (ROA)

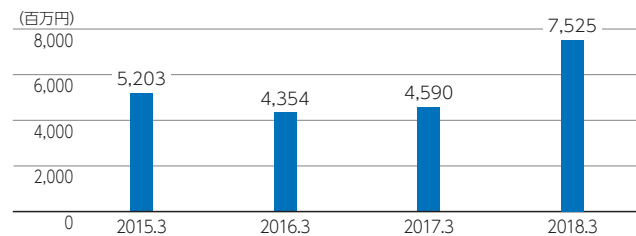


自己資本利益率 (ROE)



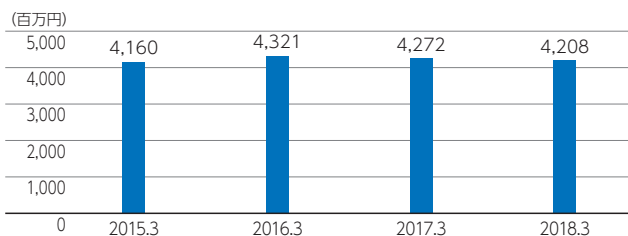
中期的には8%を目標に掲げています。

設備投資



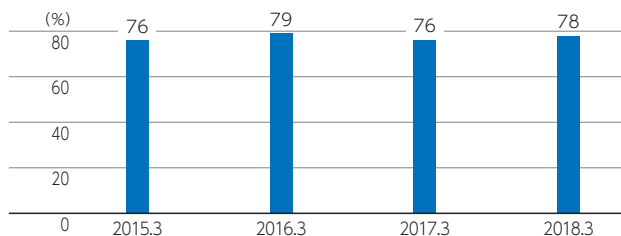
コンデンサとその材料の生産設備の合理化や増力投資のほか、次世代製品の試作・量産化のための設備投資が中心です。

研究開発費



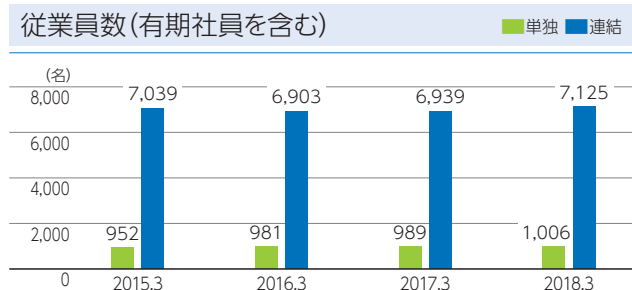
企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3~4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

海外売上高構成比



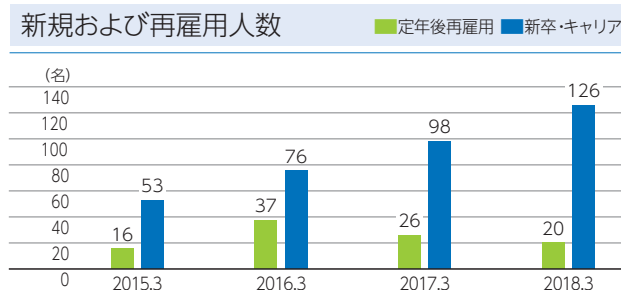
近年は、国内市場の縮小と、中国市場の拡大が顕著になっています。他の国や地域を含めて最適な販売戦略を進めます。

従業員数(有期社員を含む)



従業員数は安定しており、大きな変動はありません。

新規および再雇用人数



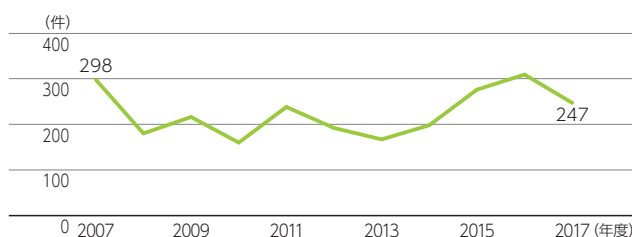
製品の遵法



2003年7月に欧州でELV(廃自動車)指令が施行されて以来、2006年のRoHS指令、2007年にはREACH規則など、製品に関わる化学物質の法規制が内外で強化されてきています。これらに連動するように、お客様からの、規制物質を含まない“グリーンな製品”への要求がさらに高まっています。

グラフは、当社製品のグリーン度(規制物質の非含有確認)に関する、お客様からの調査件数推移を表しています。2002年頃には年間約2,000件だったものが、法規制の強化に伴い調査件数が増加し、近年では6,000件を越すお問い合わせをいただいています。製品の“遵法”にお客様が、いかに注目されているかを読み取ることができます。

環境監査実施件数



日本ケミコングループが購入する材料・部品の“遵法”を確認するため、サプライヤ様への立ち入りを含む、定期的な環境監査を実施し、評価、情報の展開を図っています。

当社グループでは、グリーン調達強化、サプライヤ様への啓蒙・監査、分析による確認等様々な手法を用いて、市場へ直接・間接を問わず上市される、当社製品のコンプライアンス強化に努めています。

社長メッセージ



代表取締役社長

内山 郁夫

株主・投資家並びにすべてのステークホルダーの皆様へ

日本ケミコンは、第4次産業革命により創造される
新市場をいち早くとらえ、
次の成長ステージへの飛躍に向けた
基盤づくりのための改革をグローバルに進めてまいります。

現在、当社は2019年度計画の達成を目標とした3カ年の中期経営計画(第8次中期経営計画)を推進しています。

初年度となる2017年度は、第4次産業革命を成長のための絶好のチャンスとして捉えて、今後の成長に向けた基盤づくりの1年として位置づけ、多くの改革を実行いたしました。

その結果、アルミ電解コンデンサを中心として車載市場への新製品の採用拡大やパワーエレクトロニクス

市場の急回復などにより、売上高、営業利益ともに前年と比較して高い伸びを示すことができました。

2018年度は、収益性の改善に力点を置き、新製品開発期間のスピードアップや新商品比率の向上、また、事業統括体制をさらに深化させ、スピード経営をさらに進めてまいります。

当社は、2018年度も引続き、次の成長ステージへの飛躍に向けた基盤づくりのための改革をグローバルに進めてまいります。

第8次中期経営計画初年度の振り返りと2018年度計画について

2017年度実績

2017年度売上高は、ほぼすべての市場が好調であったことから、売上高は前年比14.7%増の1,333億円となり、10年ぶりに売上高が1,300億円を超えました。

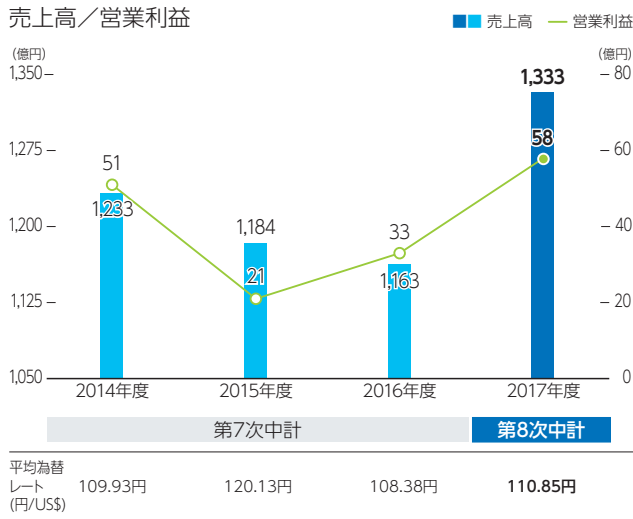
特に、産機市場が前年比+22%、生活家電市場が前年比+20%と大変高い伸びとなりました。また、車載市場では新たな分野として自動走行やコネクテッドカー、中国・欧州を中心としたxEV化の動き、欧州の車載電源規格48V化の動向など、新たに車載市場を牽

引する動きが加速化し始めました。

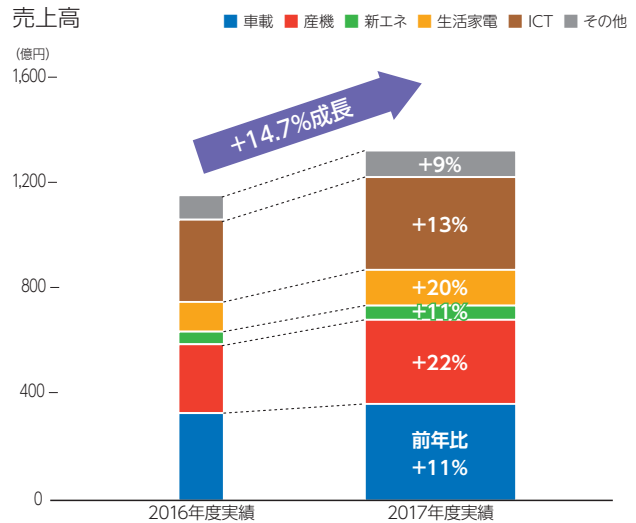
営業利益も、旺盛な売上増加を主な要因として前年比74.3%増の58億円という、高い伸びを実績として残すことができました。

当社は第4次産業革命の波を絶好のチャンスとして捉えて、導電性高分子コンデンサやハイブリッドコンデンサなど多くの新製品を車載市場に投入して、さらなる成長を目指します。

売上高／営業利益



売上高

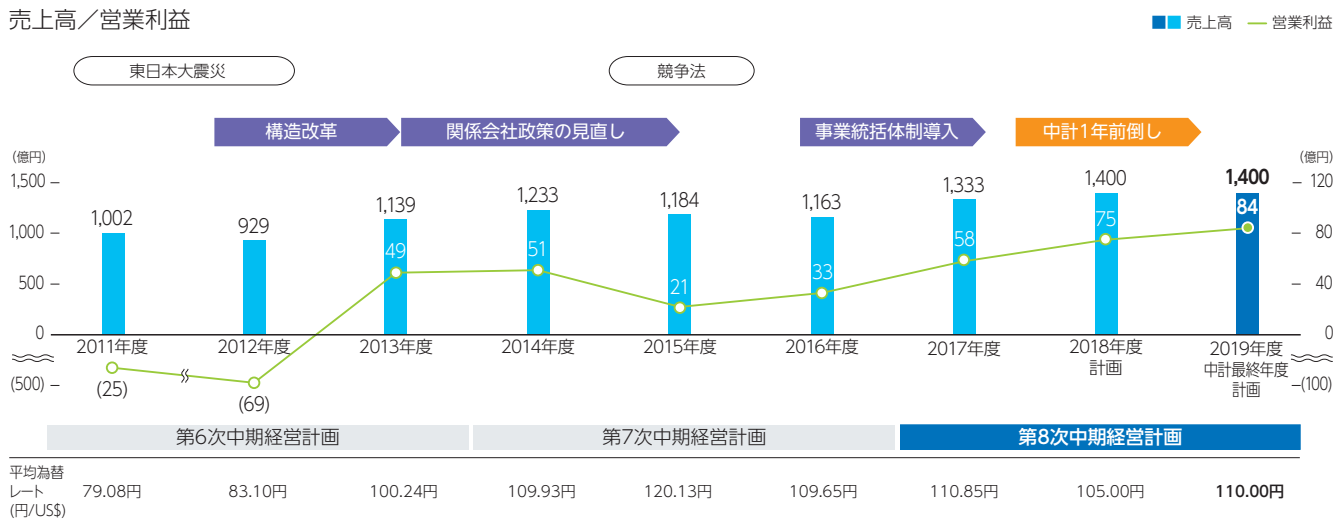


2018年度計画

第8次中期経営計画2年目の2018年度計画は、売上高1,400億円、営業利益75億円(為替レート基準1USドル

=105円)とし、売上高中計最終年度計画を1年前倒しする見通しです。

売上高／営業利益



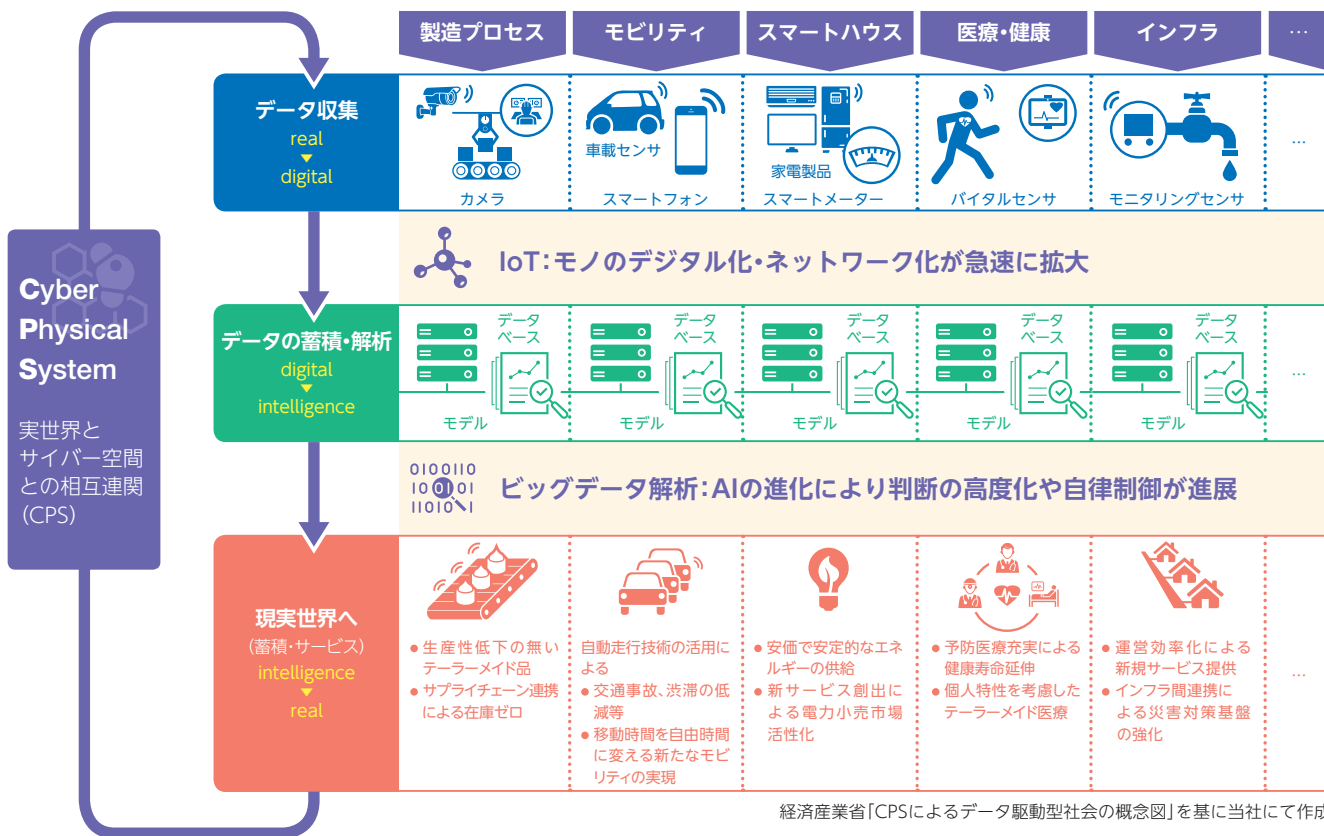
社長メッセージ

第4次産業革命と当社の取り組み

インターネットを中心とするデジタル技術の発展と進歩によって、これまで不可能とされてきた多くのことが可能になっています。第4次産業革命により、人工知能、ビッグデータ、IoT、ロボット、シェアリング・エコノミーなどの多くのテクノロジーを組み合わせ、新しいライフスタイルが作りだされ、そのサービスが世界中で日々生まれています。

まさしく、製造業という範疇だけでは括れない、まったく新しい産業が生まれつつあると言っても過言ではありません。世界中でこのような動きが進んでいる中、変化が起きるのは、避けられない目の前の現実の問題であり、そうした現実を直視し、企業として成長し続けるためには、さらに「個」と「組織」を活性化させ、会社の組織やルール、人の働き方等をより現実に適した形へ変えていかなければならないと思います。

▶ 第4次産業革命による新市場創造の概念図



当社の基本方針

経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報のつながり)の有効活用による利益の創出

お客様に最高のソリューションをご提供する(戦略5市場)



当社は“エネルギー分野でキャパシタNo.1企業になる”ことをミッションとしています。

第4次産業革命の真ただ中、マーケティングから開発、製造に至るまで、車載市場とパワーエレクトロニクス市場を明確なターゲット市場として位置付け、経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報のつながりを有効活用して利益を創出しながら、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

成長戦略の明確化 – 戦略5市場の新たな需要に対する当社の取り組み –

昨年のレポートにおいて、ここ10年の当社の市場別売上ポートフォリオが大きく変化していることをご説明しました。

2007年度は、パソコン、薄型TV、ゲーム機器などの民生機器市場 (ICT市場) が売上の約50%を占めていましたが、スマートフォンの拡大によりアルミ電解コンデンサの民生機器需要は縮小し、2017年度には23%、2018年度には21%に構成比を下げると想定していました。しかし、データセンター向けクラウドサーバーの旺盛な需要により、2017年度は27%となりました。2018年度は25%程度になる見通しです。

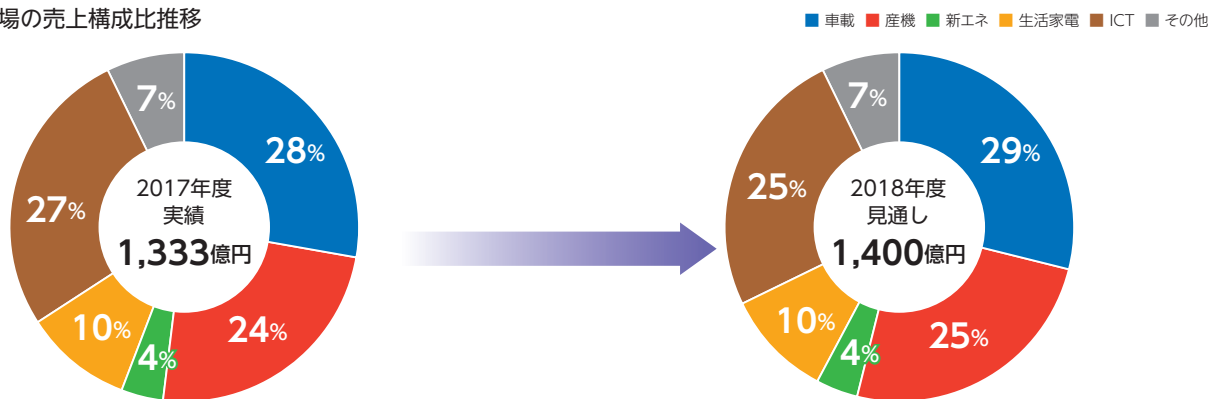
また、産業機器市場もIoT化とともにロボティクスやファクトリーオートメーション等の進展により需要が急回復し、大形アルミ電解コンデンサを中心とし

て売上を伸ばし、2017年度の売上構成比は24%となりました。2018年度は25%の見通しです。

車載市場の売上構成比は、2007年度12%でしたが、2017年度には28%となりました。2018年度には29%の見通しです。自動車の販売台数の伸びと自動走行や欧州車載電源規格48V化などの新たな電子化の拡大により導電性高分子コンデンサやハイブリッドコンデンサ、カメラモジュールなどの新製品が新規採用となったことが大きく影響しました。

今後は、xEV用オンボードチャージャーや充電設備用に大形アルミ電解コンデンサの拡販を進め、次の成長ステージへの飛躍のための基盤づくりを目指してまいります。

▶ 戦略5市場の売上構成比推移



▶ 戦略5市場における新たな需要と当社の戦略

戦略市場		市場環境		事業戦略
	車載	↗	<ul style="list-style-type: none"> 自動走行技術の進化 欧州車載電源48V化 コネクテッドカーの進展 xEV市場への展開 	<ul style="list-style-type: none"> チップ形アルミ電解コンデンサ、導電性高分子コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ拡販 xEV用大形アルミ電解コンデンサ拡販 電源バックアップ用電気二重層キャパシタ拡販 カメラモジュール拡販
	産業機器	↗	<ul style="list-style-type: none"> IoT化 (インフラ投資) FA投資の増加 機器の省エネルギー化 ロボティクス化 	<ul style="list-style-type: none"> 大形アルミ電解コンデンサ 高耐熱品、超高耐電圧品の開発 電気二重層キャパシタ、カメラモジュール、セラミックコンデンサ、バリスタ、コイルの拡販
	新エネルギー	↘	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電 中国の足踏みとインド市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 大形アルミ電解コンデンサ 長寿命品、高耐電圧品の開発
	生活家電	↗	<ul style="list-style-type: none"> エアコン 中国インバータエアコン比率の上昇 温暖化による欧州市場拡大 高級家電の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 大形アルミ電解コンデンサ コストダウンの推進とSCMの最適化
	ICT	↗	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサーバー市場拡大 通信インフラ市場拡大 5Gの普及 	<ul style="list-style-type: none"> 導電性高分子コンデンサの更なる拡大 ハイブリッドコンデンサの拡販

社長メッセージ

経営基盤の強化と業績改善目標

成長のための経営基盤を強化するため、スピード経営の実践(事業統括体制の更なる深化)と連結経営の推進(関係会社政策および中国統括機能の強化)、収益体質の強化および成長事業への集中投資を実行します。経営基盤強化のためのKPI(主要業績評価指標)として、今後の成長力をより確かなものとするために車載市場向け売上比率を2018年度29%とし、早期に30%台にすることを目指します。

売上総利益率は、設計・開発からの原価設計の強化により購入品費の低減を図り、生産プロセスの抜本的見直しや高収益製品比率の拡大等により、2017年度20.7%から2018年度は21.5%にする計画です。販売管理費比率はサプライチェーンの最適化と業務の標準化等で費用

を抑制し、2017年度比率16.3%から2018年度比率は16.1%にする計画です。CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)については、販売から製造の受注情報共有化によるリードタイムの短縮などによる効果で昨年の100日から2018年度は95日以下に短縮する計画です。

当社は、事業毎にあるべきコスト構造の目標を設定し、売上総利益の最大化と販売管理費の最適化を図り、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に積極的に取り組んでいます。

今後も“ヒト・モノ・カネ・情報のつながり”を基本として業務プロセスの見える化や標準化を推し進め、あるべきコスト構造への転換とキャッシュ創出を念頭に置いた経営の舵取りを行ってまいります。

成長のための経営基盤強化を実践

スピード経営の実践

■ 事業統括体制による意思決定の迅速化

連結経営の推進

■ 関係会社政策の強化
中国統括機能の強化(中国完結ビジネスモデル)

収益体質の強化

■ 1US\$=100円でも利益が出る体質
低収益事業の収益化強化
投資効率・資産収益性の向上
サプライチェーン改革の実践(資産回転率等改善)

成長事業への投資

■ 今年度 設備投資100億円、研究開発投資45億円
事業ごとの成長戦略の実行

2018年度目標

成長力の強化(車載売上構成比の向上)

■ 2017年度28% ➡ 2018年度29% 早期に30%達成を目指す
車載市場向け新製品開発の強化および設備投資の実行

スピード経営の実践による業績の改善(事業統括体制の浸透)

■ 売上総利益率 2016年度20.0% ➡ 2017年度20.7% ➡ 2018年度21.5%目標
原価企画力の強化と生産プロセスの抜本的改革

■ SGA(対売上高販売管理費比率) 2016年度17.1% ➡ 2017年度16.3% ➡ 2018年度16.1%目標
サプライチェーンの最適化と業務の棚卸しによる無駄な業務の排除

■ CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)
2016年度108日 ➡ 2017年度100日 ➡ 2018年度95日以下目標
サプライチェーンの最適化、受発注～生産～物流の見える化、適正在庫化

第8次中期経営計画達成への着実な歩み

私は、昨年度のケミコンレポートの社長メッセージの中で『長期的な視点での経営志向だけでは、株主や投資家の皆様からの信頼をいただくことはできない。短期的な年度計画や中期経営計画を確実に達成することも大切。第8次中期経営計画は「有言実行」を貫き、日本ケミコングループ丸となって目標の達成に取り組んでまいります。』と申しあげました。

おかげさまで、当社は、車載市場とパワーエレクトロニクス市場を明確なターゲット市場として位置付け、マーケティングから開発、製造に至るまで経営資源を注力したことにより、車載市場では戦略製品の採用が急拡大し、売上高とともに収益性についてもさらに改善が進みました。

また、堅調な世界経済とIoT化の進展などを背景としてパワーエレクトロニクス市場の急回復も加わり、2018年度には第8次中期経営計画最終年度売上高目標1,400億円を1年前倒しで達成する見通しです。

日本ケミコンは、今後も経営理念である“環境と人によさしい技術への貢献”を基軸としてさらなるものづくり革新と新たなビジネスモデルの構築による競争優位の確立を着実に実行しながら、第4次産業革命により創造される新市場をいち早くとらえ、次の成長ステージへの飛躍に向けた基盤づくりのための改革(変化に対応する経営)を実践し続けることで持続的企業価値向上を目指してまいります。

また、当社は株主の皆様からお預かりした資金を事業活動に活用させていただいています。

今後も株主や投資家の皆様との建設的な対話を重視し、お互いの理解を深めていくことは経営を行う上でさらに重要となっていると改めて認識しています。

今後とも皆様からの変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2018年10月



第8次中期経営計画

日本ケミコングループでは、2017年4月(2017年度)から2020年3月(2019年度)までの3年間を対象にした「第8次中期経営計画」を策定して全社で推進しています。

▶ 中期目標

創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり — 経営革新のさらなる深化 —

▶ 計数目標

売上高	1,400 億円	営業利益率	6%	ROE	8%
総資産回転率	1.0	自己資本比率	50%	※為替レートは1米ドル=110円を想定 ※いずれも中期経営計画期間の最終年度目標	

▶ 基本戦略

お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出

▶ 重点施策

- 1 成長戦略の明確化
- 2 収益体質の強化
- 3 ガバナンスの強化
- 4 クオリティファーストによる顧客満足度向上とスピード経営の実践
- 5 明るく、活力ある企業風土づくりと10年後を担う人財の育成

▶ スローガン&ロゴマーク

スローガン STAND UP AND STAND OUT



第8次中期経営計画のスローガンとロゴマークは、いずれも日本ケミコングループ全社を対象にした社内公募で決定したものです。社内公募には国内外の従業員から、延べ3,386件の応募がありました。

▶ 計数目標の進捗

初年度(2017年度)の結果は以下の通りです。

売上高	1,333 億円	営業利益率	4.4%	ROE	▲28.6%
総資産回転率	0.93	自己資本比率	34.3%	※平均為替レート 110.85円/US\$	

▶ 第8次中期経営計画の「位置づけと取り組み」


創業90周年に向けて

日本ケミコングループは長期目標に「持続的成長と中長期的な企業価値向上:E.C.O.ソリューション2000」を掲げています。2021年に迎える創業90周年を一つの節目として、年商2,000億円企業への道筋をつけていくことを目標としています。E.C.O.は、Energy、Capacitor、number Oneを表しています。

産業・社会インフラ整備が進展

さまざまな機器がインターネットにつながり、ライフスタイルやビジネススタイルが大きく変わろうとしています。ウェアラブル機器の普及、ビッグデータの活用、AI(人工知能)やロボット開発の高度化、IoTに対応した機器の実用化やシステムの運用など、より豊かな社会の実現に向けて幅広い分野でイノベーションが起こり、第4次産業革命と呼ばれる潮流が生まれています。

■ 中期経営計画に関する最新の情報は、日本ケミコンホームページの右記サイトでご確認ください。

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/policy/plan/>

こうした中、世界の各地域において製造業の強化が戦略的に進められています。今後、製造業のデジタル化が一層活発化し、産業・社会インフラの整備がグローバルに進んでいくとみられています。

各国の自国製造業の強化に向けた取り組み

欧州	中国	日本	アジア	北米
industry 4.0	中国製造 2025	Society 5.0 CPS/IoT	Smart City	Industrial Internet

成長への基盤づくり

日本ケミコングループでは、こうした社会の動向を中長期的に捉え、企業構造を改革し、事業ポートフォリオの見直しを進めてきました。

第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、経営革新運動「MI活動(Managing Innovation)」をスタートさせ、事業統括体制の導入によるスピード経営の実践や財務体質の改善に取り組むと共に、生産革新活動と戦略革新活動を融合させることで全体最適化を推進し、企業成長への基盤づくりを進めました。また、中長期的な成長力を確保するために車載市場向け製品の販売比率向上に取り組む、その結果売上高構成比は3年間で8ポイント上昇しました。

飛躍に向けたSTEP

第8次中期経営計画では、前中期経営計画で整備、強化した企業構造、企業体質を基盤としながら、さらに事業構造変革を進めて成長軸への転換を着実に実行していきます。

第4次産業革命が進行する中、今後の成長市場や技術トレンドを見極めて、タイムリーな投資により販売を拡大していくことが企業成長のカギを握っています。

日本ケミコングループがターゲットにしている戦略5市場^(※注)の中でも、第8次中期経営計画期間中は、車載、産業機器、生活家電の3市場が特に高い伸びを示すとみられます。

こうした市場を攻略するために経営資源を効率的に投下し、No.1サプライヤーとしての地位を磐石なものにしていきます。

成長力の強化に向けて

市場分析に基づき、高い成長率が見込まれている分野や顧客、地域を明確にして重点的に経営資源を振り向けることで、市場の平均伸長率よりも高い成長を目指します。

これに合わせて、2016年4月に導入した事業統括体制をさらに機能させ、事業統括別にロードマップを明確にして施策の進捗管理を強化します。

また新事業の創出など業容拡大に向けた取り組みでは、産学連携や他社とのアライアンスを有効に活用することで、保有する技術の早期事業化、収益化を推進します。

収益力の強化に向けて

収益力を強化するために、イノベーション活動による商品力の強化と、ソリューション活動による提案力の強化を推進し、商品やサービスの高付加価値化を進めます。

また、原価企画力の強化と生産プロセスの抜本的改革に取り組むと共に、グローバル市場に向けた最適地生産を推進してコスト低減を進めます。

安全・品質・法令遵守の徹底

ガバナンスの強化に向けては、安全・品質・法令遵守の徹底とリスクマネジメントの強化に取り組めます。また、キャッシュフロー経営の推進、財務体質の健全化や関係会社政策の強化にも引き続き取り組めます。

顧客満足度の向上

お客様に喜ばれるサービスを提供し、ビジネスパートナーとしての存在感を一層高めていきます。

新商品開発力をさらに強化すると共に、クオリティファーストを実践し、車載品質の全社展開を推進します。製品の性能だけでなく、品質やサプライチェーンにおいてもNo.1サプライヤーにしかできない付加価値を提供することで、顧客満足度の向上を図っていきます。

人財の育成と人を活かす経営

日本ケミコングループでは、明るく、活力ある企業風土づくりと、10年後を担う人財の育成を進めています。第8次中期経営計画においても、挑戦する人財、実行力のある人財を評価・尊重し、多様性を重視した企業風土を醸成していきます。また、国内外において経営の現地化を進めるべく人財の育成と登用に積極的に取り組み、合わせてこれからの時代に合った人事制度を確立して導入していきます。

※注) 車載市場、産業機器市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ICT市場



経理担当役員メッセージ



フリーキャッシュフローの創出による 持続的な成長・発展を支える財務戦略の実践

第8次中期経営計画2年目の2018年度は、収益力の強化と資本コストを重視した投資戦略の実行によりフリーキャッシュフローの創出を図り、持続的な成長・発展を支える財務戦略を実践してまいります。

上席執行役員 **石井 治**

第8次中期経営計画の2年目である2018年度は、重点施策として取り組んでいる、キャッシュフロー経営と財務体質の健全化、及び連結経営の推進（関係会社政策の強化）の達成のために、資本コストを意識した投資基準の設定及び運用強化、CCC (Cash Conversion Cycle) の改善による運転資金の効率運用を図り、目標である総資産回転率1回転以上の実現のために各施策を実行しております。また、2019年度のROE8%の達成のために、引き続き収益力の強化と資産効率の向上によるフリーキャッシュフローの創出により、持続的な成長・発展を支える財務戦略を実践してまいります。

財務基盤強化のために、営業キャッシュフローの増大に重点を置き、創出したフリーキャッシュフローは成長分野への投資、株主還元、有利子負債の圧縮へ配分することを主眼としております。

当社の加重平均資本コスト(WACC)は概ね5%と認識しており、投資決定には、資本コストを上回る効果があるかを判断基準としております。また、実施後も案件別にモニタリングし、投資効果を検証、評価することで投資効率の向上を図っております。

2017年度末の有利子負債は前年度の350億円から337億円と12億円削減いたしました。2018年度は旺盛な需要への対応として設備投資や運転資金が一時的に増加する予定ですが、今後につきましては、D/Eレシオを0.9以内に収めることを念頭に財務レバレッジの効率化を進めてまいります。

また、自己資本につきましては、財務体質面と負債とのバランスの観点から、今後も継続してフリーキャッシュフローの創出による有利子負債の圧縮と、今後の成長に繋がる投資を実施しながら収益力を高め、自己資本比率目標の50%の早期回復に向けて資本の増強を図ってまいります。

本年度は、香港の子会社における中国統括機能を強化し、域内における資金効率、資産効率の向上とガバナンス強化による経営効率の向上を図ってまいります。今後におきましても各地域において経営資源の効率運用を追求し、経営効率の向上をさらに進めてまいります。

当社は、事業構造の改革を進めながら、成長分野への投資を積極的に行うと共に、引き続き資本と負債のバランスを考慮しつつ安定配当の継続等の株主還元を通して、長期的に株主価値を高めてまいります。

CTOメッセージ

「トップブランドの誇りと責任」

技術革新による電子部品の性能向上は、機器の安全性や利便性のみならず、環境保全の側面においても大きなメリットをもたらします。アルミ電解コンデンサのトップメーカーとして、当社にかかる期待を強く感じています。「E.C.O.ソリューション企業」を目指すことで、その責任を果たしていきます。

取締役 上席執行役員
CTO 研究開発本部長

上山 典男



当社は、1931年の創業以来80年以上にわたりアルミ電解コンデンサを中心に事業展開してきました。おかげさまで、アルミ電解コンデンサのトップブランドとして、世界中のお客様にあらゆる分野でご使用いただいています。

IoTにより全ての電子機器がインターネットを通じてつながるようになり、産業界でもいかにこれを有効活用していくかが、非常に重要な課題になっています。

また、自動車の電動化や自動運転の進展に伴い、自動車産業の中でもエレクトロニクス分野の重要度が一層増してきています。

このように今後も私たちの身の回りで、電気や電子機器への依存度はますます大きくなっていくものと考えられますが、その一方で、今年の夏の西日本豪雨や日本全国での40℃を超えるような猛暑、更には北極圏でも30℃に達するなどの異常気象を目の当たりにすると、温暖化対策は待ったなしの状況にあるものと考えます。

当社の主力製品であるアルミ電解コンデンサは、電源や変換機での平滑用のほか、モーターの駆動やノイズの除去、瞬低時のバックアップ用途など、様々

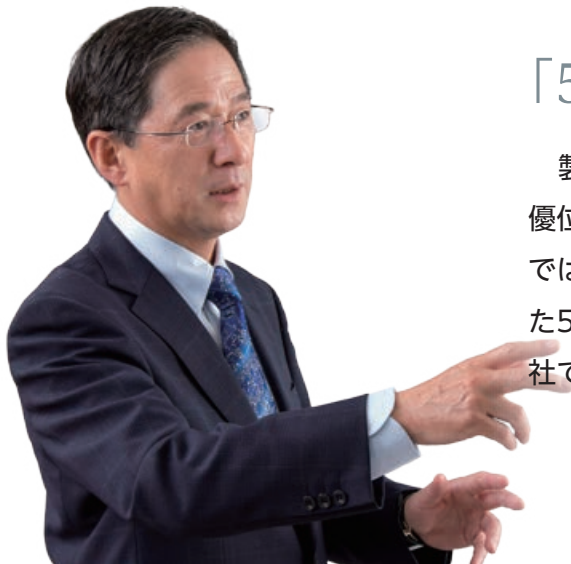
な回路でご使用いただいておりますが、コンデンサの損失を低減することで、機器の効率向上に貢献できるものです。

アルミ電解コンデンサ以上に大きな容量(エネルギー)を持つ電気二重層キャパシタ「DLCAP™」は、その特徴である「チョコチョコ貯められる」特性から、減速エネルギー回生用途など、従来は捨てられていたエネルギーを有効活用するための部品としてご採用いただいております。

また、アルミ電解コンデンサの誘電体であるアルミ酸化皮膜の形成には大量の電気を使用しますが、酸化皮膜の形成条件の改良により10年前の半分以下の電力で同等の耐電圧を有する酸化皮膜を形成できるようになってきました。

当社の主力製品は受動部品ではありますが、その性能向上や生産性改善を通じて、省エネ、蓄エネに貢献していくことが、当社の長期的なミッションとして掲げている「E (Energy). C (Capacitor). O (number One).ソリューション企業」(エネルギー分野でキャパシタNo.1企業になる)に近づく取り組みになるものと考えています。

CQOメッセージ



「5ゲン主義による徹底した改善」

製品に高い品質レベルが求められるほど、品質による絶対的な優位性を築くチャンスであると考えます。日本ケミコングループでは、「現場」「現物」「現実」の3ゲン主義に「原理」「原則」を加えた5ゲン主義をベースにして、精度の高い品質管理の徹底を全社で推進しています。

専務執行役員
CQO 品質保証本部長

柿崎 紀明

日本ケミコンは、電子部品メーカーとしての誇りと品質へのこだわりをもって事業活動に取り組んでいます。“専門メーカーとして、品質第一の考え方で顧客満足と信頼を得られる、時代に適合した商品・サービスを提供し、もって社会に貢献する”を品質方針に掲げています。この方針を達成するために、次の3項目を具体的な指針として事業活動を進めています。

- ①製品の開発、設計、製造から販売、サービスに至るまで、全部門、全社員が各々の品質に関する役割と責任を果たし、常に欠陥の未然防止を図る。
- ②企業活動のあらゆる分野において、統計的手法をはじめとする品質管理手法を積極的に活用し、継続的な改善活動により品質向上を図る。
- ③品質に関する思想、基準および情報の一元化を図り、全拠点において、常に同一品質を生み出せる全社的品質システムを確立する。

世界に展開している日本ケミコンの各拠点は前述の指針に沿って、自動車産業向け品質マネジメントシステムであるIATF 16949を活用し、事業活動の各業務プロセスの有効性を維持すると共に、常にPDCA

サイクルを回して品質、コスト、納期、技術の向上に取り組んできています。併せて、グローバル物流品質のロバスト性強化に取り組む等、事業活動における多様なリスクを適切に把握、評価し、それを最小化して不具合の未然防止に努めています。

「自動運転化」で自動車産業の高い品質要求が周辺業界へ広がるタイミングを市場での絶対的な品質優位を確立するチャンスと見据えて、お客様の声により耳を傾け、必要な品質投資を積極的に進めています。さらに、品質優位への全社的な取り組みを推進・統括するために設置した新組織を核として、先進的な解析技術の導入及び5ゲン主義での地道な改善活動の活性化を進めています。

また、より高レベルの全拠点同一品質に向けて、グローバルQMSの強化とIoT、AI活用による品質業務での働き方改革を図っています。

日本ケミコンはこれからも、安全で、安心な製品を供給することで、社会に貢献してまいります。

トピックス：自動車の安全に貢献するキャパシタ



自動車の電動化が急速に進んでいます。電気自動車はもちろんのこと、エンジン車であってもハンドルやブレーキなど、いまやあらゆる機器が電気で制御されています。電気で制御することで、機械式の制御よりも使い勝手がよく効率のよい仕組みを作ることができるからです。

その一方で、事故や故障によって鉛バッテリーやリチウムイオン電池などからの電力の供給が断たれてしまった場合、自動車は多くの機能を失い、操作不能に陥ってしまう心配があります。たとえばドアロックでさえも解除できなくなり、搭乗者は自動車の中に閉じ込められてしまうこととなります。こうした事態を避けるために、自動車は非常時に備えてバックアップ電源を搭載しています。これを「電源失陥対策」と呼びますが、日本ケミコンでは電気二重層キャパシタを使ったバックアップ電源を提案しています。

さて、日本ケミコンは2012年から、電気二重層キャパシタ[DLCAP™]を自動車の減速エネルギー回生システム向けに供給しています。減速エネルギー回生システムとは、自動車が減速する時に発生する(ムダになっていた)エネルギーを使って発電し、その電気を貯めておいて再利用する仕組みです。貯めた電気はヘッドライトやエアコン、カーナビゲーションシステムなどの動作や、エンジンなどの制御、アイドリングストップ車のエンジンスタートのための電力として使われ、燃費の改善やCO₂排出量の削減に効果を発揮します。

走行中の自動車がブレーキを踏むと、瞬間的に大きなエネルギーが発生します。このエネルギーを効率よく充電するためには、低抵抗で静電容量の大きい大型の電気

二重層キャパシタが必要になります。日本ケミコンはこうした用途に向けてネジ端子形の大容量キャパシタを製品化し、現在マツダ株式会社などに供給しています。

一方、同じ自動車でも電源失陥対策においては小型の電気二重層キャパシタが使用されるケースがあります。日本ケミコンではこれまで大型キャパシタに特化して製品をラインアップしてきましたが、今後拡大が見込まれるこうした用途をにらみ、小型の形状をした[DLCAP™ DKAシリーズ]を開発し、2018年夏から量産を開始しました。

「DKAシリーズ」は、形が小さいだけでなく、端子形状をこれまでのネジ端子形からリード形に変更しています。これにより、電子基板に直接搭載することができるようになり、キャパシタモジュールの小型化に貢献し、より無駄のないコンパクトな機器設計を可能にしています。また、独自の技術により内部抵抗を低減したことで、充放電による発熱の抑制や業界最高クラスの高い出力を実現しています。

減速エネルギー回生システム用途において自動車の「環境面」で貢献してきた[DLCAP™]は、電源失陥対策に最適な新製品「DKAシリーズ」を加えたことで、これからは「安全面」でも貢献することとなります。

さらに今後、製品構成を拡充しながら、IoT化する産業機器など自動車以外の市場にも用途開拓を進めていく方針です。



左が減速エネルギー回生システム用の製品。右が電源失陥対策用の「DKAシリーズ」

主な事業紹介

日本ケミコングループの最大の事業である「アルミ電解コンデンサ事業」と、第二の経営の柱として育成中

アルミ電解コンデンサ事業

2017年度実績

売上高

112,558 百万円

売上高構成比率

84.4%

(2017年度実績)



産業機器向け好調、 ADASなど車載向けも伸びる

日本ケミコンは世界最大のアルミ電解コンデンサメーカーです。その製品は、民生機器から産業機器、自動車や航空機、医療機器に至るまで幅広い用途で採用されています。

2017年度の業績と今後の取り組み

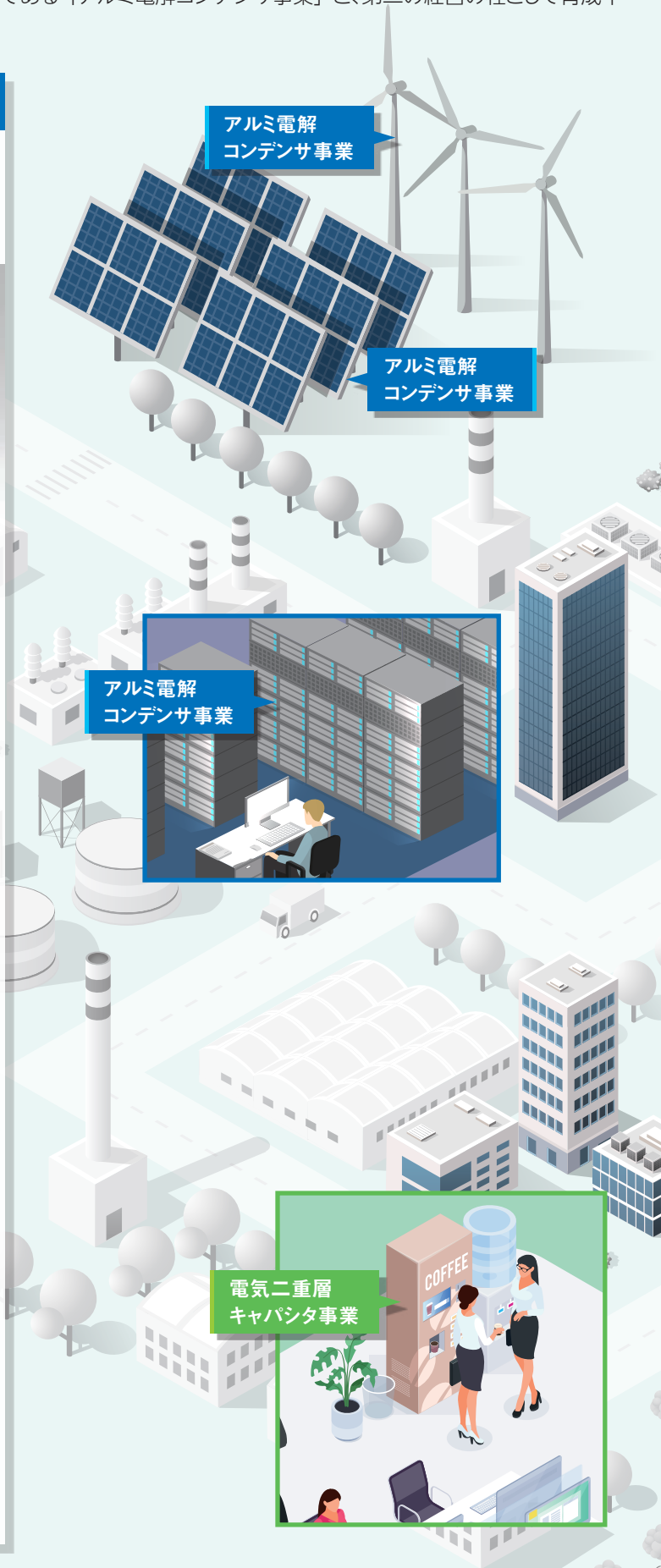
2017年度におけるアルミ電解コンデンサの売上高は、前年度から15.4%増収の1,125億円になりました。

大形アルミ電解コンデンサの主要マーケットである産業機器市場が活況で、特に産業用ロボットなど自動機の導入が活発だった中国を中心に売上が大きく伸びました。

今後の市場を見通すと、生産性向上を目的に機器のIoT化が加速するなど、産業用ロボットや製造装置に向けた電子部品需要は中長期的に拡大するとみられます。当社においては、材料開発力を活かした新製品開発を推進すると共に、生産体制やSCMの強化を図り、こうした需要に対応していきます。

一方、車載市場においては、ADASや自動運転システムなど自動車のインテリジェント化が進む中で、チップ形アルミ電解コンデンサを始めとした小形製品が売上を伸ばしました。また、電気自動車やプラグインハイブリッド車に搭載されるオンボードチャージャー（車載充電器）に向けては、大形アルミ電解コンデンサの販売が好調でした。

今後、自動車の電子制御技術の高度化に伴って、より高性能で高信頼な電子部品の需要が拡大するとみられます。当社においては高付加価値品である導電性高分子コンデンサやハイブリッドコンデンサが大きく売上を伸ばしており、生産体制を一層強化して旺盛な需要に応えていきます。



の新事業「電気二重層キャパシタ事業」を取り上げて、2017年度における業績と今後の取り組みをご紹介します。

電気二重層キャパシタ事業

2017年度実績

売上高

4,423 百万円

売上高構成比率

3.3%

(2017年度実績)



自動車メーカーに供給中、 2018年度は新製品を投入

環境問題やエネルギー問題を背景に蓄電デバイスへの関心が高まっています。日本ケミコンでは電気二重層キャパシタをアルミ電解コンデンサに次ぐ事業に育成する方針です。

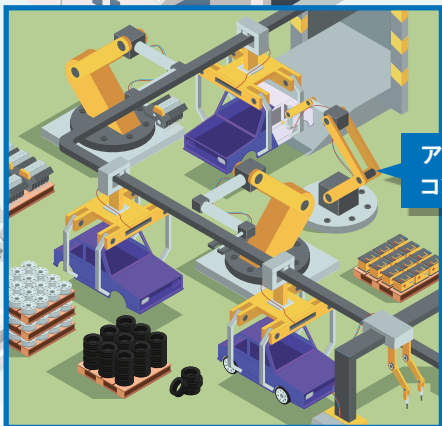
2017年度の業績と今後の取り組み

2017年度における電気二重層キャパシタの売上高は、前年度からほぼ横ばいの44億円になりました。売上高全体に占める割合は3.3%に止まりますが、蓄電デバイスに対する社会的関心は高く、成長力のある事業として着実に育てていきます。

自動車の燃費改善に役立つ減速エネルギー回生システム用途が販売の大半を占めており、2017年度も安定した売上を確保することができました。現在、国内の自動車メーカー2社に供給していますが、産業機器分野や新エネルギー分野など自動車以外の分野を含めて積極的に販売を推進し、事業の拡大を目指します。

また、新製品開発にも継続して取り組んでおり、業界最高の耐熱性を実現した製品をラインアップに加えたほか、定格電圧を高めた製品の開発も進めています。

直近では、2018年夏からリード形製品の量産を、ケミコン山形株式会社米沢工場において開始しました。これまで当社が量産してきたネジ端子形製品に比べて小さな形状をしており、電子基板に直接はんだ付けができるなど、省スペース設計に貢献する製品です。電動ドアロック解除など緊急時における自動車の電源バックアップ用途のほか、IoT機器の電源やポータブル機器のピークアシスト電源などにも適しており、用途開拓を進めながら新たな市場に参入する計画です。



アルミ電解
コンデンサ事業

電気二重層
キャパシタ事業

アルミ電解
コンデンサ事業

電気二重層
キャパシタ事業



アルミ電解
コンデンサ事業

アルミ電解
コンデンサ事業

電気二重層
キャパシタ事業

役員一覧 (2018年6月28日現在)



取締役

A 代表取締役社長 社長執行役員 内山 郁夫 (1951年6月11日生まれ)

1977年 4月 当社入社
 1997年 7月 KDK株式会社新潟工場長
 1999年10月 当社材料事業本部新潟工場長
 2001年 6月 当社取締役
 管理部・人事部・資材部担当
 2003年 6月 当社代表取締役社長
 2004年 6月 当社代表取締役社長
 経営企画部担当
 2005年 4月 当社代表取締役社長
 経営企画部・SCM推進部・
 監査室担当
 2014年 6月 当社代表取締役社長
 社長執行役員 監査室担当
 (現在に至る)

D 取締役 上席執行役員 上山 典男 (1959年4月1日生まれ)

1983年 4月 当社入社
 2004年11月 当社技術センター固体技術部長
 2006年 4月 当社技術センター固体技術部長兼
 キャパシタ事業本部
 DLCAP設計部長
 2006年10月 当社品質保証センター
 副センター長
 2009年 8月 当社品質保証センター長
 2011年 4月 当社品質保証本部
 品質保証センター長
 2012年 6月 当社取締役CQO兼
 品質保証本部長
 2013年 6月 当社取締役CTO兼
 技術本部長
 2014年 6月 当社上席執行役員CTO兼
 技術本部長
 2016年 4月 当社上席執行役員CTO兼
 研究開発本部長兼製品事業統括
 固体デバイス事業担当
 2018年 6月 当社取締役 上席執行役員CTO兼
 研究開発本部長兼製品事業統括
 固体デバイス事業担当
 (現在に至る)

B 取締役 常務執行役員 峰岸 克文 (1957年11月28日生まれ)

1980年 4月 当社入社
 2001年 7月 当社材料事業本部
 新潟工場長
 2003年 7月 当社材料事業本部副本部長兼
 高萩工場長
 2005年 6月 当社取締役材料事業本部長
 2007年 7月 当社取締役生産技術センター長
 兼材料事業本部長
 2008年 4月 当社取締役設備開発センター長
 兼材料事業本部長
 2011年 4月 当社取締役材料事業本部長
 2013年 6月 当社常務取締役材料事業本部長
 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員
 材料事業本部長
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員
 製品事業統括 総統括
 (現在に至る)

E 取締役 (社外取締役) 高橋 英明 (1946年1月29日生まれ)

1990年 6月 北海道大学工学部助教授
 1994年 6月 同大学大学院工学研究科教授
 2008年 4月 同大学名誉教授、
 旭川工業高等専門学校校長
 2014年 4月 同大学名誉教授、
 旭川工業高等専門学校名誉教授
 (現在に至る)
 2014年 6月 当社取締役 (現在に至る)

C 取締役 常務執行役員 白石 修一 (1956年2月14日生まれ)

1979年 4月 当社入社
 1995年 7月 当社企画部長
 1999年 6月 マルコン電子株式会社 取締役社長
 2002年 9月 当社営業本部第二開発営業部長
 兼物流部長兼マルコン電子株式
 会社 取締役社長
 2003年 2月 当社営業本部第二開発営業部長
 兼物流部長
 2005年 7月 当社コンデンサ事業本部事業企画部長
 2008年 6月 当社取締役コンデンサ事業本部
 副本部長
 2009年 2月 当社取締役生産本部副本部長
 2009年 3月 当社取締役
 2013年 1月 当社取締役企画本部長
 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員
 企画本部長
 2016年 6月 当社取締役 常務執行役員
 営業本部長兼経営戦略部担当
 (現在に至る)

F 取締役 (社外取締役) 川上 欽也 (1951年11月20日生まれ)

1976年 4月 横浜ゴム株式会社入社
 2003年 1月 同社タイヤ材料設計部長
 2008年 6月 同社取締役執行役員
 購買部担当兼研究本部長
 同社取締役常務執行役員
 グローバル人事部担当兼
 CSR本部長
 2012年 3月 同社取締役常務執行役員
 CSR本部長兼研究本部長
 同社顧問兼
 浜ゴム不動産株式会社
 代表取締役社長
 2015年 6月 当社取締役兼横浜ゴム株式会社
 顧問兼浜ゴム不動産株式会社
 代表取締役社長
 2016年 3月 当社取締役兼横浜ゴム株式会社顧問
 2016年11月 当社取締役 (現在に至る)



 監査役

G 常勤監査役
高橋 幸定 (1957年2月1日生まれ)

1979年 6月 当社入社
 2005年 4月 当社SCM推進部長
 2007年 4月 当社SCM推進部長兼情報システム部長
 2007年 8月 当社情報システム部長
 2014年 4月 当社企画本部経営戦略部長
 2015年 6月 当社執行役員企画本部経営戦略部長
 2016年 4月 当社執行役員 グローバルSCM部・IT業務改革部・経営戦略部副担当兼IT業務改革部長
 2016年 6月 当社監査役 (現在に至る)

H 常勤監査役
矢島 弘行 (1957年4月7日生まれ)

1982年 1月 当社入社
 2003年10月 当社固体複合事業本部複合事業商品開発部長
 2005年 7月 当社複合事業本部商品開発部長
 2007年 7月 当社ソリューション開発部長
 2008年 4月 当社ソリューション開発部長兼マーケティング部長
 2011年 4月 当社技術本部ソリューション開発部長
 2014年 6月 当社執行役員兼技術本部ソリューション開発部長
 2016年 6月 当社上席執行役員兼研究開発本部副本部長
 2017年 6月 当社監査役 (現在に至る)

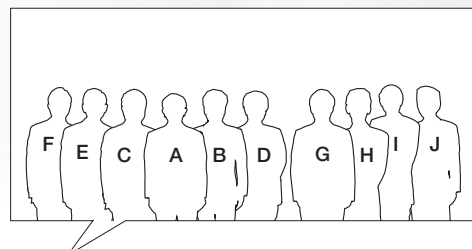
I 監査役 (社外監査役)
会田 豊治 (1950年5月1日生まれ)

1974年 4月 株式会社日立製作所入社
 2001年 4月 同社ストレージ事業部資材部長
 2003年 4月 同社情報通信グループハード調達本部 RSD資材部長
 2004年 6月 株式会社ザナヴィ・インフォマティクス取締役資材本部長
 2006年 4月 株式会社日立製作所オートモティブシステムグループ 購買本部副本部長
 2007年 4月 クラリオン株式会社グローバル購買本部長
 2007年 6月 同社取締役執行役員グローバル購買本部長
 2009年 6月 同社常務執行役員グローバル購買本部長
 2011年 4月 同社常務執行役員購買本部長
 2015年 6月 当社監査役 (現在に至る)

J 監査役 (社外監査役)
森田 史夫 (1955年8月30日生まれ)

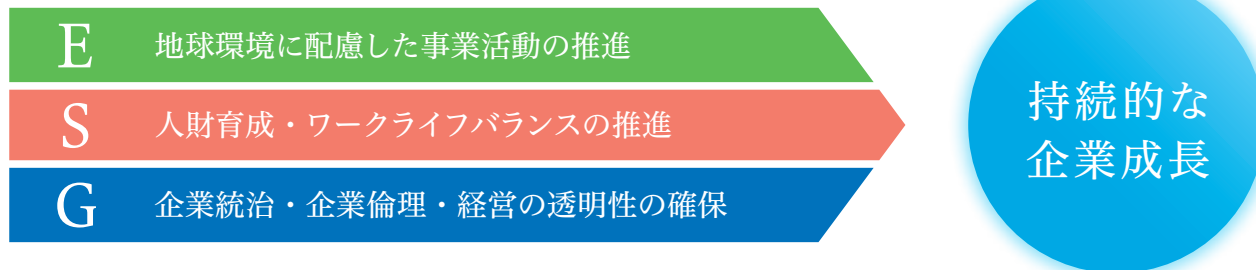
1978年 4月 横浜ゴム株式会社入社
 2007年 6月 同社経理部長
 2009年 6月 当社執行役員経理部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長
 2010年 6月 同社取締役執行役員 経理部・監査部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長
 2012年 3月 同社取締役常務執行役員 スポーツ事業部・経理部・監査部・情報システム部・グローバル調達本部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長

2014年 3月 同社取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ事業部・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社担当
 2015年 1月 同社取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ企画室・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社担当兼株式会社プロギア 代表取締役社長
 2016年 3月 同社顧問株式会社プロギア 代表取締役社長 (現在に至る)
 2016年 6月 当社監査役 (現在に至る)



ESGへの取り組み

日本ケミコンでは、持続的な企業成長を実現するために、ESG（環境・社会・ガバナンス）を経営戦略に組み込み、活動目標を定めて全社で取り組みを推進しています。



ESG活動(2018年度の主な活動・目標)

重要課題／マテリアリティ	2018年度の主な活動・目標	関連ページ
E 地球環境の保全	地球温暖化防止並びに省エネルギー活動	P.37 P.39
	事業所等使用の化学物質の適正管理	P.37
	製品含有化学物質管理(環境対応製品)	P.10 P.39
	資源の有効利用と廃棄物削減、3Rの推進	P.37 P.39
	環境管理システム(ISO14001等)に基づく継続的改善	ホームページ CSR/環境
	生物多様性保全活動	P.38
	地域社会への貢献	P.40
	環境法遵守	P.10 ホームページ CSR/環境
	エネルギー効率の良い商品の開発	ホームページ CSR/環境
S 人事・福利厚生 従業員の健康・安全 人財育成 ダイバーシティ 社会福祉	グローバル人財育成プログラムによる海外派遣(公募制)	P.29
	従業員意識調査結果の人事政策への反映	
	ウェルカムバック制度(再雇用制度)の導入	ホームページ 採用情報
	システム化による労働時間管理体制の強化	
	所定外労働時間を月間一人平均29時間以下へ	P.30
	有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上へ	P.30
	勤務間インターバル制度の導入	
	ヘルシーカンパニー活動の継続実施	P.30
	階層別研修の実施(年間15本)	P.29
	海外現地社員の日本国内研修の継続実施	P.29
G コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	若手社員5年以内の離職率12%以下の施策継続実行	
	外国人留学生の積極的な採用	P.29
	障がい者雇用率を2020年までに2.5%へ	P.29
	女性社員の異業種交流研修の実施	
	女性採用比率を技術・製造職30%以上、営業・事務職40%以上へ	P.29
	2020年までに女性管理職数を1.5倍へ	P.29
G コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	ワクチン、衣服などの開発途上国への支援	P.28
	車椅子の購入サポート支援	P.28
	社外役員の経営への参画の向上と活躍しやすい環境づくり	P.31 P.35
	内部統制有効性評価結果の経営への反映	
	コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の遵守	
	株主との建設的な対話(投資家訪問の継続)	
G コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	IR説明会の開催(2回)	P.36
	EUにおける「一般データ保護規則(GDPR)」への対応	
	BCPの定期的な検証、見直し(本社、各事業所)	P.33
	情報漏えい防止の徹底(データセンター、シンクライアント、内部監査他)	P.33
	コンプライアンス教育の体系的な教育実施	P.31
	国連グローバル・コンパクトへの継続参加(2012年から参加)	P.28
G コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	競争法、輸出管理、倫理・労務・安全衛生内部監査の継続実施	

ホームページ CSR/環境

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/>

ホームページ 採用情報

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/society/resources/welcomback.html>

CSRマネジメント

CSRの基本方針

日本ケミコングループは、公正・透明で自由な商取引を通じて、広く社会に貢献できる企業として活動することを目的に「日本ケミコングループ企業行動憲章」として基本方針を策定し、2003年に社内外に宣言しました。

この企業行動憲章の精神をもとに、日本ケミコングループに携わる役員・従業員たちが、日頃、企業活動を行うにあたり、意識しなければならない心がけを「日本ケミコングループ行動規範」としてまとめています。グローバルな視点のもと、国際社会との調和を図りながら、地域社会などのステークホルダーをはじめ、世界の人々の生活に貢献できる製品とサービスを提供する企業として、各国の法令を遵守することはもちろん、確固とした企業倫理と高い社会的良心を持って、誠実な活動を日々実践しています。

CSR活動の位置付け

日本ケミコングループは、単に利潤を追求するだけでなく、企業としての社会的責任を果たし、広く社会に貢献するために、CSR活動を経営活動において重要な基軸と位置付けています。

CSR推進体制

日本ケミコングループは、CSR推進体制の事務局を日本ケミコン管理部内に設置し、各部門および各事業所と連携を図りながら、その具体的な活動を実施しています。

単なる会社だけの取り組みではなく、例えば、地域社会への貢献に関する事項では、労働組合の活動とコラボレーションし、プルタブ回収による車椅子の購入やペットボトルキャップの回収による開発途上国へのワクチン提供、衣服の開発途上国への援助などを実践しています。

また、従業員やその家族の健康管理を意識したヘルシーカンパニーへの取り組みを2014年から開始し、従業員とその家族が明るく、元気に生活できるように、従業員家族を含めた活動も展開しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

日本ケミコングループは、2012年1月26日、国連グローバル・コンパクトに支持を表明し、参加しました。この国連グローバル・コンパクトは、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4つの分野に関する普遍的な10項目の原則からなるものです。日本ケミコングループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を日常の事業活動に取り入れることで、より高いレベルでの社会的責任を果たす経営を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、誠実に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト10原則

- 1 企業は、**原則 1** 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2 自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。
- 2 企業は、**原則 3** 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 3 企業は、**原則 7** 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 4 企業は、**原則 10** 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



人財戦略 / ヘルシーカンパニー

ダイバーシティ

グローバル人財の育成及び女性の活躍を推進して、経営のダイバーシティ化を目指す

グローバル化が進む中で日本ケミコングループの海外生産比率は63%（数量ベース）を超えており、従業員も約7,000名の内、約64%が日本以外の従業員です。年齢や性別、国籍などを問わず、多様な人財の個性を尊重し、そこから生まれる新しい発想によって、環境と人にやさしい技術への貢献を果たしていきたいと考えています。

また、日本ケミコンでは女性管理職比率が約2.0%とリーダー的役割を担う女性が少ないのが現在の状況です。そこで、2016年4月より施行された女性活躍推進法に対しては①2020年までに女性管理職数を1.5倍とする②2016年以降の採用における女性比率を技術・製造職30%以上、営業・事務職40%以上にする、という行動計画を策定しました。今後も様々な取り組みを進めて、女性の活躍を推進していきます。

従業員比率

日本 **35.7%** 海外 **64.3%**

留学生の活躍

日本ケミコンでは以前より日本で学ぶ外国人留学生を採用していますが、今後もグローバル化が進む中、日本で生活し、日本の文化を理解して活躍できる人財が必要不可欠との考えから、2012年より外国人留学生の採用活動を積極的に展開しています。2018年4月現在で21名在籍し、様々な職場において、現在活躍しています。



障がい者の雇用促進

日本ケミコングループでは継続的な障がい者採用に取り組んでいます。各事業所の施設などのハード面のみならず、在宅勤務などソフト面でも障がい者にとって働きやすい環境を整え、2020年までに障がい者雇用率2.5%の達成を目標にしています。日本ケミコングループ全体で障がい者の一層の職域拡大を目指し、活躍の場を提供していきます。

日本ケミコングループ教育方針について

第8次中期経営計画の重点施策の中で『10年後を担う人財の育成』を掲げています。グローバルな形で何が起きているのかなど、自分たちの立ち位置はどうなっているのか、何を勉強しなければならないのか、イノベーションを繰り返していくために、次の教育方針を全従業員に理解させ、各自業務に取り組んでいます。

日本ケミコングループ教育方針

国内・海外事業所に共通した、日本ケミコングループ社員として必要とされる人財方針。

- ①何事にもチャレンジ精神旺盛な人財
- ②コミュニケーション力に優れた人財
- ③グローバルな視点にたつて自ら考え行動できる人財

日本ケミコングループ教育、研修制度について

日本ケミコンでは、階層別研修を機軸に、職種別研修、通信教育（日本ケミコンビジネススクール）、OJTなど、人財育成のための各種教育体系を備えています。

階層別教育は長期的に人財を育成する上で教育体系の幹となるカリキュラムです。年間15本の階層別研修を本社主導で実施し、階層毎に必要なとされるスキルの教育を実践しています。2016年より、これらに加えて入社5年目研修を新設し、常に時代と会社のニーズにあった研修実施を心がけています。2017年からは国内関係会社においても新入社員の早期戦力化及び、育成担当者のマネジメント基礎能力の育成を目的としたOJTリーダー研修を実施しています。

加えて、職種別研修の一つとして、2010年から国内生産部門において、若手社員を選抜したグローバルリーダー育成研修を実施しています。階層別研修では補えない、職種・事業所を超えたテーマにそって実践しています。

また、海外関係会社の社員のスキルアップを目的に、2006年より海外現地社員を選抜して、日本国内にて研修を実施しており、既に130名以上の海外現地社員が受講しています。受講を終えた者の中には、既に海外現地にマネージャーとして活躍している者も多数います。さらに、今年度からグローバル人財育成プログラムとして海外駐在実習がスタートします。本プログラムは、公募制で選抜された国内社員が海外関係会社にて実習をするもので、「グローバルな視点で考え、決断し、行動ができ、かつ多様性に富んだ様々な国の人たちからなるチームを率いて、目標達成をリードできる人財の育成」を今後も目指します。

このほか、通信教育団体と連携し、200種類近い通信教育講座を年2回開講し、各自が自由に講座を選択してスキルアップできるような仕組みを構築しています。優秀な

成績で受講を終了した社員には、会社が受講料の一部について補助を行い、社員のやる気を醸成しています。また、修了者には昇格・昇進の要件となる「キャリアポイント」の付与を行い、人事制度ともリンクする仕組みにすることで、自己啓発を促しています。



ヘルシーカンパニー

スローガン

一人ひとりが健康宣言

活動内容

従業員の心身の健康が、会社の経営状況を表す指標になるという考えのもと、健康保険組合とコラボレーションし、従業員の健康管理の取り組みを一層強化することとしています。従業員とその家族が健康であれば、安心して働くことができ、会社の発展へもつながります。特に

『喫煙率』『メタボリック予備軍対策』『メンタルヘルス』をキーワードとし、一人ひとりが健康意識を向上できる取り組みを実施していきます。

また、2017年より経済産業省主催の健康経営度調査に参加しており、「健康」をより数値化することで、「健康」の効果的な取り組みを進めています。

2018年度活動内容

I 喫煙ルールの徹底・喫煙率の低下 ～喫煙率全国平均(17.9%)達成に向けて～

タバコは、喫煙者はもとより受動喫煙による非喫煙者の健康にも影響を与えるとして、その対策に社会的な関心が高まっています。喫煙は肺がんや虚血性心疾患の発症リスクを高め、将来的に健康を脅かすことにつながりかねません。健康維持の観点から各喫煙対策を進めています。

II メタボリック予備軍対策 ～BMI25以上を2020年度に20%以下とする～

当社では、肥満(BMI25以上)は糖尿病重症化等の将来的な健康リスクにつながると考え、生活習慣の見直しを指導するなど従業員の肥満の予防・改善に取り組んでいます。社会的に肥満が若年世代にも拡大する中、入社時から健康診断において血液検査を実施し、早期に健康の大切さを意識付けしています。また、社内報を使って具体的な改善事例等を紹介することで、健康意識の向上を図っています。

また、従業員の健康管理や、将来の生活習慣病予防の『意識付け』や『きっかけづくり』を目的とした行動変容セミナーを、全事業所にて年1回実施しています。

III メンタルヘルス対策 ～ストレスチェックの継続実施～

全事業所においてストレスチェックを実施し、“予防”を主眼に各自の気づきの機会を広げることで、メンタル疾患や退職者発生 of 未然防止を図っています。併せて管理職には、部下からの相談への対応方法を学ぶ機会として、ラインケアの研修を実施しています。

IV ワークライフバランスの実現

仕事と育児や介護を両立できる働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる風土づくりに取り組んでいます。

また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上、所定外労働時間月間一人平均29時間以下の計画を立てて、ほぼ達成しています。

今後もより柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

日本ケミコンは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

企業統治体制の概要

日本ケミコンは、監査役会設置会社です。経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で2014年6月に執行役員制度の運用を開始し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しました。また、2015年6月に社外取締役をさらに1名増員し、計2名としています。

加えて、取締役会の機能を補完するため、2015年11月に指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員長はいずれも独立社外取締役とし、委員の過半数を独立社外取締

役としています。

監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに日本ケミコン及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

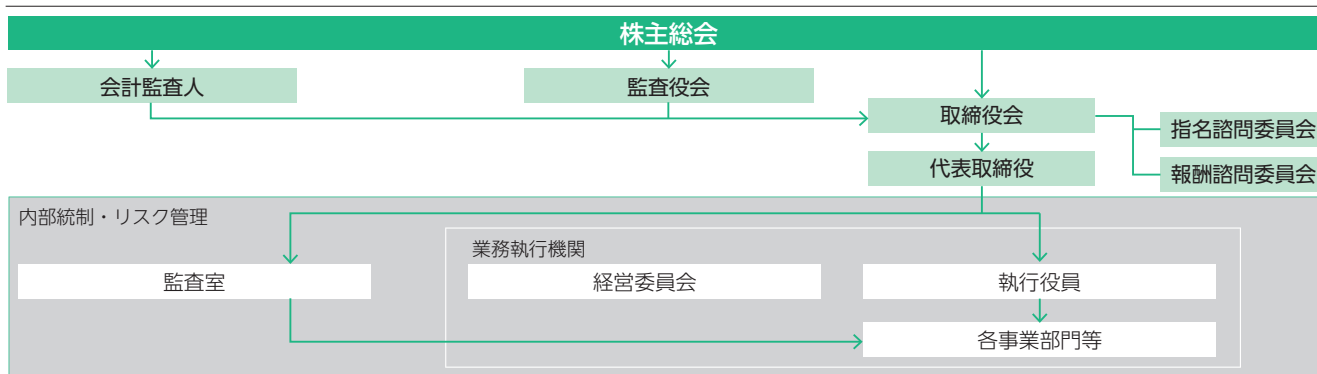
経営の監督・監査機能

日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図ることにより、取締役による業務監視監督機能を高める経営をしています。

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。具体的には、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っています。

また、法令上の機関である監査役に加え、内部監査部門として、代表取締役社長の直轄の機関として監査室を設置しています。監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っています。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的を実施し、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っています。

会社の機関の内容



取締役会	日本ケミコンは、取締役会を少数構成(6名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役(2名)を招聘し、経営の監視監督機能を強化しています。
執行役員制度	日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っています。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。
監査役会	監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。
指名諮問委員会	指名諮問委員会は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容並びに執行役員の選任及び解任に関する取締役会の議案の内容について、日本ケミコンが定める「取締役及び執行役員の選任基準」、「監査役の選任基準」に照らし、当該議案の確定前に協議し、その結果を取締役に勧告しています。
報酬諮問委員会	報酬諮問委員会は、同業他社水準、経済・社会情勢等に加え、日本ケミコンの事業規模、従業員の報酬水準、定期的に行われる適切な第三者機関による企業経営者の報酬に関する調査等を参考にし、取締役及び執行役員の報酬に関わる事項等を協議し、取締役会に意見の陳述及び助言を行っています。
経営委員会	機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しています。

社外役員の選任

日本ケミコンは、取締役6名中2名を社外取締役としています。また、監査役4名中2名を社外監査役としています。

より独立性の高い社外役員による経営の監査監督を実現するため、会社法上の要件に加え、独自に「社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準」を策定し、この基準に基づき社外役員を選任しています。

また、社外役員4名全員を独立役員として東京証券取引所に届けています。

役員報酬

日本ケミコンの取締役の報酬は、業績及び株主の長期的利益との連動性と人材の成長・発展促進の双方を満たす体系となるよう設計・運用し、取締役の企業価値最大化に

向けた意欲をより高めることのできる適切・公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としています。

取締役の報酬に関する事項についての決定プロセスは、取締役の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化する目的で、報酬諮問委員会を設置し、同委員会での協議を経て取締役会で決議することとしています。

なお、業務執行取締役に対する報酬については、月額報酬と単年度の会社業績と個人業績により決定される業績連動報酬から構成しています。また、非業務執行取締役及び社外取締役に対する報酬については、業績連動報酬は相応しくないため月額報酬のみとしています。

監査役に対する報酬等については、月額報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	-	3
社外役員	36	36	-	4
合計	213	213	-	11

(2018年3月期末実績)

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

日本ケミコングループは、「コンプライアンス規程」を始めとする各種コンプライアンスに係わる社内規程を整備すると共に、コンプライアンスの推進・徹底のための責任者としてコンプライアンス統括役員(日本ケミコン管理部を統括する執行役員)をコンプライアンス総責任者として任命しています。このコンプライアンス総責任者のもとコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会ではグループ全体の見地から、コンプライアンス方針の策定並びにコンプライアンスに係わる行動計画の策定及びその実施状況のモニタリング等を行っています。また、日本ケミコンの各部門及びグループ各社にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスに係わる諸施策の推進・徹底に努めています。

教育・研修の充実及び競争法遵守のための取り組み

日本ケミコンでは、CSR教育の一環として、競争法、インサイダー取引規制等のコンプライアンス研修を新入社員(中途入社者を含む)、管理職、各階層別で実施し、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提となることを教育しています。また、日本ケミコンの各部門及び子会

社ごとに、「日本ケミコングループ行動規範」の周知・徹底のための教育を実施する等、グループ全体でコンプライアンスのための教育・啓蒙活動を推進しています。

また、競争法遵守のための取り組みとして、外部講師(弁護士)を招いて競争法の講習会を開催すると共に、「競争法の遵守に関する基本方針」を始めとする競争法遵守のための社内規程・マニュアル等を整備し、併せて法務担当部門による内部監査を毎年継続的に実施しています。

通報窓口の設置

日本ケミコングループは、「公益通報の取り扱いに関する規程」を定め、従業員等からの相談や内部通報を受け付けるための相談窓口及び通報窓口(日本ケミコン常勤監査役・管理部長)を設け、法令違反等の早期発見・未然防止及び通報者の保護を図るための体制を整備しています。また、コンプライアンス研修では、公益通報の重要性・有効性を説明し、公益通報制度の周知を図っています。

なお、日常業務上の法律相談については、法務部門(日本ケミコン管理部)が窓口となりコンプライアンス上のリスクの未然防止に努めています。

リスクマネジメント

日本ケミコングループでは、人為的な災害や自然災害を始めとする経営に重大な影響を与えるリスクの未然防止と、その発生時のステークホルダーへの影響を極小化するために、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、「リスクマネジメント基本規程」及び各種関連規程に基づいたリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

リスクマネジメント推進体制

日本ケミコングループでは、リスクマネジメントの政策・行動計画等の策定及びそれらの推進責任者として、リスクマネジメント統括役員（日本ケミコン管理部を統括する執行役員）をリスクマネジメント総責任者として任命し、このリスクマネジメント総責任者のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、各種施策を推進しています。この委員会では、グループ全体の見地から、リスクマネジメントに係わる行動計画の策定やその実施状況のモニタリング等を行っています。なお、委員会は、リスクマネジメント総責任者及び各リスクを主管する部門長等に、監査役を加えたメンバーで構成され、半期に1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時でも開催します。

危機管理対応

日本ケミコングループでは、火災・地震等の自然災害等、不測の事態による事業活動の中断に備えて、「事業継続規程」を定め、当該規程に基づき「事業継続計画（BCP）」の策定・整備を進めています。また、日本ケミコンでは、2011年3月の東日本大震災を契機に、災害用電話・タブレット型端末等の情報インフラの整備、災害備蓄品の補充、安否確認システムの導入等を順次進め、BCP等に基づき、緊

急時の招集訓練・防災訓練等を継続的に実施しています。

今後もこれら危機管理対応のための各種取り組みの整備・見直しを継続的に実施し、不測の事態によるステークホルダーへの影響の極小化に努めていきます。

事業等のリスク

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月28日）現在において日本ケミコングループが判断したものです。

(1) 経済状況について

日本ケミコングループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業とし、事業活動は日本、米州、欧州、アジア等グローバルに展開されています。そのため、日本ケミコングループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

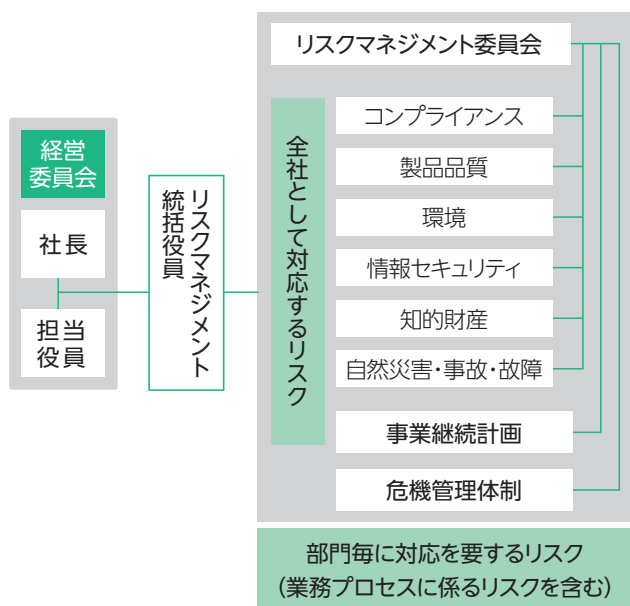
日本ケミコングループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売され、連結売上高に占める海外売上高の割合は、2017年3月期76.0%、2018年3月期77.6%となっています。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っていますが、全てをカバーできる保証はなく、日本ケミコングループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

日本ケミコングループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっています。日本ケミコングループとしましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応していますが、低価格市場における競争は日本ケミコングループの業績及び財政状態

リスクマネジメントシステム



に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

日本ケミコングループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

日本ケミコングループでは、海外製造会社における現地調達の推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでいますが、急激な原材料等の価格高騰は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

日本ケミコングループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っています。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入していますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図っていきますが、大規模な製品の欠陥の発生は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令その他の公的規制等に関するリスク

日本ケミコングループが事業を展開する国内外での進出先における、法令その他の公的規制等及びその重要な変更、特に、当該規制等を遵守するための費用負担や当該規制等に違反したと判断された場合における刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本ケミコングループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の制定または重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

また、日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国競争法当局より制裁金に関する決定等を受け、その一部については裁判所における対応等を行っています。また、アルミ電解コンデンサ等の取引に関しては、その他の競争法当局においても調査が継続中です。

日本ケミコンは、2017年10月に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、米国司法省により、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において起訴されました。日本ケミコンは、裁判所による正式な審理における反論・反証を含めて、適切な対応をとっていましたが、2018年5月10日に、米国司法省との間で罰金の支払い等を内容とする司法取引

に合意することを決定しました。かかる司法取引の合意により支払う罰金額は、40百万米ドルから60百万米ドルの範囲内であり、最終的には、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続を経て確定されます。

次に、日本ケミコンのシンガポール子会社であるSingapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.は、2018年1月に、シンガポールの顧客との間のアルミ電解コンデンサの取引に係るシンガポール競争法違反の疑いに関して、シンガポール競争委員会から、6,993,805シンガポールドルの制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領しました。当該決定につきましては、日本ケミコン及びSingapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.の認識及び見解と一部に相違があり、全面的に承服し得るものではありませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、中長期的な企業価値の向上を優先する観点から、当該不服申し立ての提起を断念するものとなりました。

また、日本ケミコンは、2018年3月に、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑について、欧州委員会から、97,921,000ユーロの制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領しました。当該決定につきましては、日本ケミコンの認識及び理解と相違があり承服できないものであることから、欧州一般裁判所へ控訴しました。

なお、日本ケミコン及び日本ケミコンの米国子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.は、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けていました。日本ケミコン及びUnited Chemi-Con, Inc.は、損害賠償等の責任を認めていませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、2018年1月に間接購入者型原告団と、和解金として13.5百万米ドルを支払うことで和解することを決定し、その後同年2月に正式な和解契約を締結しています。本和解は、裁判所の承認手続を経て、正式に効力が発生します。

最後に、本件に関しましては、上記とは別途、米国及びカナダにおいて、日本ケミコン及び日本ケミコン子会社に対する民事訴訟が提起されています。

これらの法的手続きにおいて日本ケミコンに不利な判断がなされた場合、日本ケミコングループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

社外取締役メッセージ

ものづくり企業の 基本を大切に

社外取締役
高橋 英明



大学等で研究と教育に携わってきた私が日本ケミコンの社外取締役に就任してから5年目を迎え、ものづくり企業の抱える課題の本質が見えてきました。

ビジネス界においては、ものごとを決定するスピードが速く、これには大いに驚かされます。また、大学の浮沈は、内部の努力に負うところが大きいですが、企業の業績は、世界の政治・経済のうねりに大きく左右されます。最近始まったアメリカと中国の貿易戦争は、日本ケミコンのサプライチェーンにも少なからず影響を与えるでしょう。

ものづくりの基本は「安全・品質・法令遵守」であり、一つでも欠けると、大やけどをすることになります。2018年3月期の大きな最終赤字は、競争法がらみのものであり、天から与えられた教訓として強く自らを戒める必要があります。

海外での事業には、コミュニケーションが大切であり、言語のみならず、歴史・文化・風土・宗教などを知る必要があります。日本ケミコンの商品の8割近くは、海外で販売されていますが、商習慣は、国・地域によって大きく異なり、グローバル企業の難しさはここに 있습니다。

原材料・仕掛品・製品が世界中を飛び廻るので、ロジスティックス戦略も大切であり、飛行機による輸送費を含めた物流コストを早急に改善する必要があります。

新製品の開発には、ものづくりの基本(安全・品質・法令遵守)に加えて、価格をも考慮する必要があります。これは、新材料・新プロセスの開発にのみ専心していた大学の研究とは、大きく異なります。

日本ケミコンが世界に貢献し続けるためには、IoT・AIの導入や、ヒト・モノ・カネ・情報のつながりによる、生産性革命を実現する必要があり、社外取締役として今後も引き続き確認していきます。

強みを活かした 事業展開を

社外取締役
川上 欽也



社外取締役に就任し、3年が経過しました。昨年に続き業務を通して感じることを述べます。

2017年4月から第8次中期計画が始まり、初年度の2018年3月期決算において、独占禁止法関連損失192億円を特別損失として計上したため、最終損益は160億円強の赤字となりました。残念であると同時に改めてコンプライアンスの重要さを感じます。現在の再発防止活動を今後もきちんと継続実行し二度と起こさないように監視して参ります。

2018年3月期売上高は計画を上回る1,333億円強でした。2019年3月期は目標を1,400億円におき、中期経営計画最終年度目標を前倒して達成する計画です。

自動車における電装化の進展や産業機器の伸びなどにより電子部品の需要が伸びています。こうした需要に対応するための生産能力の増力投資を進めるとともにIoTを活用した自動化設備の開発も積極的に進めております。

市場のニーズに敏感に対応し、開発・製造・販売することがメーカーの責務であります。日本ケミコンは、アルミニウム電極箔・電解液・封口ゴム等の材料を自社で開発・製造する世界で唯一のアルミ電解コンデンサメーカーで、自前の材料を活かすことができる強みを有しております。因みに強みを活かして開発された導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサは近年自動車用途に採用され需要が急速に伸びています。

今後の顧客ニーズに応え続けるには、強みである材料開発における技術力の更なる向上が必須です。材料基盤技術(分析・解析技術)を強化し、知的財産に裏打ちされた技術開発が望まれます。加えて、モノづくりの効率向上を目指した活動も必要です。

就任以来申し上げている生・販・技の連携は改善されています。これを更に進め、顧客ニーズに対応しスピーディに製品を開発することで利益の積み上げができる状況を作り、収益体質の強化を進めて企業価値の向上を目指します。日本ケミコンの取り組みに期待してください。

IR活動 / イベント

決算説明会の実施

機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。2017年度は5月と11月に開催しました。社長、経営戦略担当取締役による説明に加え、CTOからの技術説明を行っています。

機関投資家との面談

証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適切な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2017年度は面談、電話対応を合わせ、140件以上の対話を行いました。

IR情報ホームページ

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/>



展示会

日本ケミコングループでは、2017年度において右記の展示会に出展しました(主な展示会のみ抜粋)。

お客様はもちろんのこと、特約店・代理店様や取引先(仕入先)様、機関投資家や個人投資家の皆様のほか、リクルート活動中の学生やお子様連れのご家族まで多くの皆様とコミュニケーションの場を持つことができました。



2017年度展示会出展実績

開催月	展示会名	場所
4月	●第32回電源システム展	幕張メッセ
5月	●人とくるまのテクノロジー展2017	パシフィコ横浜
	●Electronic Distribution Show and Conference 2017	北米 (ラスベガス)
9月	●The Battery Show 2017	北米 (ミシガン)
	●electronica India 2017	インド (ニューデリー)
10月	●CEATEC JAPAN 2017	幕張メッセ
	●The 30th International Electric Vehicles Symposium & Exhibition	ドイツ (シュトゥットガルト)
11月	●組込み総合技術展 2017	パシフィコ横浜
12月	●China Hi-Tech Fair ELEXCON 2017	中国(深圳)
1月	●第9回EV・HEV駆動システム技術展	東京ビッグサイト
2月	●第17回国際ナノテクノロジー総合展	東京ビッグサイト
	●第9回国際二次電池展	東京ビッグサイト
3月	●Applied Power Electronics Conference and Exposition 2018	北米 (サンアントニオ)

環境マネジメント

日本ケミコン環境基本方針(概要)

- 地球環境保全活動推進のため、全社的に活動できる組織の整備と運用。
- 環境目標の設定と、パフォーマンス向上及びEMSの継続的な改善。
- 生物多様性への配慮。
- 環境関連の法律、規制、協定及び自主基準などの遵守。
- 省エネルギー活動、化学物質の適正管理、資源の有効利用と廃棄物削減への取り組み。
- 環境負荷の少ない製品の開発、設計、上市の推進。
- 従業員全員への環境教育の推進。
- 環境に影響を及ぼすリスクの発生予防と、気候変動リスクを最小限にする管理体制の確立維持。
- 環境管理活動の積極的な情報開示と、地域、利害関係者とのコミュニケーション推進。

法規制の遵守及び重大事故発生状況について

日本ケミコングループでは、環境法に対応し、規制項目によっては、より厳しい自主基準値を設定し管理しており、法的基準を遵守しています。

また、環境に影響を及ぼす事故は発生していません。

<活動実績>

年度別CO₂総排出量の内訳

単位：t-CO₂

年度	2013	2014	2015	2016	2017
電力	471,148	483,070	475,603	489,601	518,243
A重油	21,593	23,921	23,446	27,127	29,378
灯油	1,551	1,489	1,507	1,581	1,799
都市ガス	23,249	23,449	22,295	17,587	18,463
ガソリン	361	351	325	310	304
LPG	343	340	308	304	366
LNG	490	382	510	0	0
軽油	79	106	155	65	233
産業蒸気	2,532	2,557	2,465	2,430	2,561
廃棄物(油、廃プラ)	0	0	0	0	0
廃棄物(紙、木くず等)	0	0	0	0	0
合計	521,346	535,665	526,614	539,005	571,347

(注) 1. 海外事業所で使用する電力・CO₂換算係数を、2014年度から見直しました。
 2. 電力CO₂排出量は電気事業連合会公表の排出係数(調整後排出係数)を用いて算出しました。

環境活動

省エネ



日本ケミコングループでは、2013年度よりスタートした電機・電子業界の低炭素社会実行計画に基づき、原単位改善率年1%以上を目標とし、当社グループのエネルギー担当者で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

<中期目標>

電機・電子業界で推進する「低炭素社会実行計画」を踏まえ、

2020年に向けて エネルギー原単位改善率

年平均 **1** %以上を目標とする

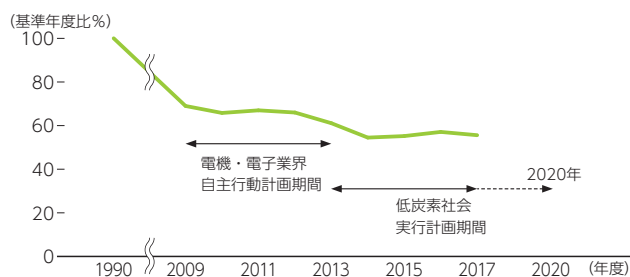
<長期目標>

電機・電子業界共通目標を踏まえ、

2030年に向けて エネルギー原単位改善率

年平均 **1** %以上を目標とする

CO₂排出量の生産高原単位推移(国内事業所)



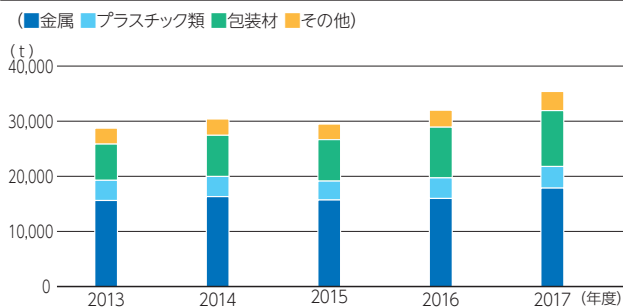
省資源



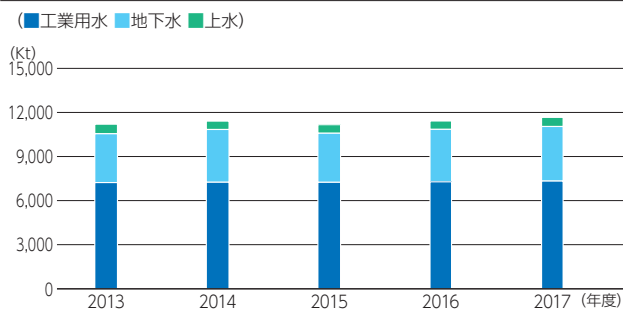
企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用することは、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

日本ケミコングループでは「3R」リデュース(廃棄物等の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

資源使用量推移



水使用量推移



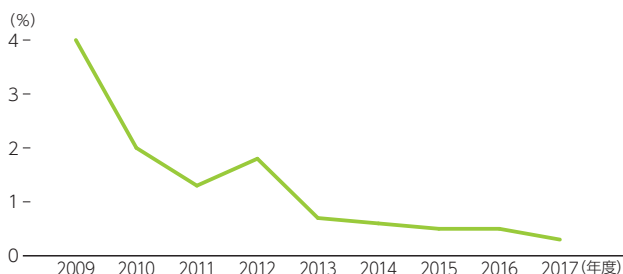
廃棄物削減



日本ケミコングループは産業廃棄物の発生量を削減する活動を推進することで、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み、廃棄物の削減、最終処分率の改善に努めます。

廃棄物最終処分率の推移(国内事業所)



生物多様性保全活動



日本ケミコングループでは、事業活動による生物多様性への影響を考慮し、三つの柱(活動)をイメージした取り組みを実施しています。

- ①【原材料の調達による影響】サプライヤ様と連携し、生物多様性に関する理解を深めながら相互協力により進めています。
- ②【ものづくりによる生態系への影響】製品の生産において使用するエネルギーや資源、それにより発生するCO₂や排水など、当社グループの生産活動が直接影響を与える部分であり、継続的な活動を進めています。
- ③【事業所用地の利用に起因した影響】構内緑地の確保や社会貢献活動を進め、地域環境や周辺生態系に配慮しています。

生物多様性は私達に欠くことのできない大切な「めぐみ」(生態系サービス)をもたらしています。当社グループは、各事業所が工夫をして地道でも継続性のある、そのような活動を今後も展開していきます。



◀日本ケミコン株式会社 新潟工場
敷地内の樹木に、野鳥保護を目的として設置した巣箱に今年も「来訪者」がやって来ました。

ケミコン岩手株式会社▶
毎年、敷地周辺に存在する湧水「すず」の水質分析を行い、周辺環境の経年変化を調べています。



◀ケミコン福島株式会社 喜多方工場
環境省準絶滅危惧種である「ヒメサユリ」の保護を目的として、構内に花壇を設置し育成しています。



●詳細な環境データは、日本ケミコンホームページの下記サイトでご確認ください。

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/>

グリーン調達・購入

製品含有化学物質管理

施行目前の改正EU RoHS指令等、製品に関わる化学物質の規制強化に伴い、徹底した管理体制が求められています。

日本ケミコングループでは、「入れない」「使わない」「出さない」「混ぜない」をキーワードに、JIS Z 7201に準拠した“製品含有化学物質管理ガイドライン”に基づく管理体制を全生産事業所で構築し、運用しています。特に「入れない」管理を開発段階から徹底するために、上流サプライチェーンを俯瞰する当社独自の“グリーンサプライヤ認定制度”を導入しています。

この2つの管理システムと調達指針である“グリーン調達ガイドライン”の組み合わせにより、当社の開発・調達・製造・販売の各段階で適切に化学物質を管理し、法規制や業界要求、お客様要求への対応を図っています。

また、ステークホルダーへの迅速な情報伝達のために経済産業省主導の最新伝達スキーム【chemSHERPA(ケムシェルパ)】の運用を開始し、より円滑なグリーン調達環境の提供など、お客様の満足度向上に努めています。

グリーン調達とサプライヤ認定制度

遵法はもとより、多様化するお客様要求にマッチした製品作りには、サプライヤ様との強固な協力体制の構築とタイムリーな情報共有が必要不可欠です。

日本ケミコングループでは、法規制やお客様要求を満たす材料・部品を調達するという観点より「日本ケミコングループグリーン調達ガイドライン」を制定・運用し、環境及び化学物質管理の徹底を図っています。海外での法改正の活発化や、自動車関連のお客様要求への対応力強化が求められる現在、お客様要求を先取りするグリーン調達ガイドラインを2018年4月に改定し、更なる管理体制強化に取り組んでいます。改定に伴い、グリーンサプライヤミーティングを開催し、内外サプライヤとのグローバルな調達活動の連携強化を推進しています。

また“グリーンサプライヤ認定制度”によりサプライヤ様の化学物質及び保安全管理状況を定期的かつ、継続的に監査・評価を行っています。



グリーンサプライヤミーティングの様子

グリーン購入

日本ケミコングループでは、国のグリーン調達法、グリーン購入ネットワークの基準などを参考に、全社共通のガイドラインを定め、製品の原材料以外の物品でも、環境にやさしい商品購入を優先的に行っています。

地域社会への貢献

日本ケミコングループでは、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、共存共栄の精神で地域貢献活動に取り組んでいます。

地域とのふれあい

現在では、なかなか見ることができなくなった「地域のメダカ」ですが、ケミコン岩手株式会社では北上川水系の種である「ミナメダカ」の域外保全活動に取り組んでいます。学識者やNPOの皆さんからご指導をいただき、2015年6月から敷地内の池で保護を始め、10月には小さな稚魚達が沢山生まれました。

生まれた稚魚達は近隣の保育園や小、中学校に寄贈させていただきました。子供達も興味津々で見つめています。私達は、これからも未来の子供達にメダカを残せるような温かい取り組みを続けていきます。



2017年度 認定証・感謝状について

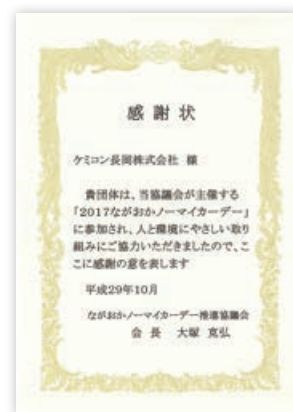
日本ケミコングループの地域貢献活動に対して、2017年度には以下のような感謝状をいただいています。

●ケミコン長岡株式会社

「2017ながおかノーマイカーデー感謝状」

主催：新潟県長岡市

ケミコン長岡株式会社では長岡市主催の「2017ながおかノーマイカーデー」に参加し、社員へ公共交通機関での出退社を呼びかけ、自家用車からの温室効果ガス排出の削減に貢献したことが評価され、長岡市より感謝状をいただきました。



清掃ボランティア

日本ケミコングループでは、環境保全を目的に、従業員による工場周辺の清掃活動を行っています。私たちに多くのめぐみをもたらしてくれる自然を未来へ残すため、毎年多くの従業員とその家族が参加し、各事業所周辺や近隣の海岸等の清掃活動に取り組んでいます。



高萩工場による高萩市海岸清掃(2017年7月実施)



ケミコン福島株式会社喜多方工場による清掃活動(2017年10月実施)

10年間の主要業績データ

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
経営成績				
売上高	114,578	105,896	127,790	100,290
営業利益(損失)	(6,874)	(3,036)	8,155	(2,596)
営業利益率(%)	(6.0)	(2.9)	6.4	(2.6)
経常利益(損失)	(6,015)	(3,475)	6,744	(2,633)
経常利益率(%)	(5.3)	(3.3)	5.3	(2.6)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(12,700)	(4,294)	3,297	(4,909)
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	(11.1)	(4.1)	2.6	(4.9)
設備投資	11,943	4,013	9,614	13,521
減価償却費	11,631	8,748	8,392	8,493
研究開発費	3,758	3,590	3,642	3,966
売上高比率(%)	3.3	3.4	2.9	4.0
財政状態				
流動資産	74,732	72,648	71,824	70,657
固定資産	69,261	65,249	62,868	66,901
流動負債	48,227	39,521	36,041	28,076
固定負債	38,508	37,578	37,153	53,872
純資産	57,258	60,797	61,498	55,610
総資産	143,994	137,897	134,693	137,559
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,134	6,514	8,636	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,388)	(4,891)	(8,671)	(12,951)
フリーキャッシュ・フロー	(4,254)	1,622	(34)	(11,131)
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,774	(10,405)	(3,018)	12,790
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	(1,032.94)	(361.10)	231.65	(344.93)
年間配当金	60.00	0.00	30.00	0.00
純資産	4,853.30	4,238.50	4,298.25	3,884.86
主な財務比率				
総資産利益率(%) (ROA)	(8.3)	(3.0)	2.4	(3.6)
自己資本利益率(%) (ROE)	(18.8)	(7.3)	5.4	(8.4)
自己資本比率(%)	39.5	43.8	45.4	40.2
平均為替レート				
円/米ドル	100.54	92.85	85.72	79.08
円/ユーロ	143.48	131.15	113.12	108.98

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

3. 米ドル金額は1米ドル=106.24円で換算しています。

4. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

					単位：百万円	単位：千米ドル
2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
92,959	113,962	123,365	118,414	116,311	133,362	1,255,293
(6,990)	4,933	5,122	2,179	3,338	5,818	54,766
(7.5)	4.3	4.2	1.8	2.9	4.4	4.4
(6,685)	4,304	6,207	1,165	2,002	4,416	41,566
(7.2)	3.8	5.0	1.0	1.7	3.3	3.3
(9,252)	3,315	5,362	(6,905)	840	(16,056)	(151,134)
(10.0)	2.9	4.3	(5.8)	0.7	(12.0)	(12.0)
5,953	3,067	5,203	4,354	4,590	7,525	70,839
8,615	7,951	7,373	7,127	6,220	6,105	57,473
3,981	3,872	4,160	4,321	4,272	4,208	39,610
4.3	3.4	3.4	3.6	3.7	3.2	3.2
69,007	76,619	81,689	78,775	83,799	84,751	797,733
65,447	63,149	64,968	58,341	55,968	58,490	550,549
43,915	32,730	42,106	40,377	29,442	61,425	578,176
39,784	43,194	26,405	33,875	46,754	32,405	305,021
50,754	63,844	78,146	62,864	63,571	49,410	465,084
134,454	139,769	146,657	137,117	139,768	143,241	1,348,282
4,651	12,161	10,730	10,970	6,443	5,305	49,941
(6,925)	(1,620)	(4,269)	(2,878)	(4,334)	(7,265)	(68,392)
(2,273)	10,541	6,460	8,091	2,108	(1,960)	(18,451)
1,725	(6,143)	(7,675)	(4,712)	710	(1,759)	(16,557)
(650.14)	223.38	329.09	(423.82)	51.57	(985.77)	(9.28)
0.00	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	0.28
3,554.65	3,901.56	4,772.25	3,834.26	3,877.73	3,012.97	28.36
(6.8)	2.4	3.7	(4.9)	0.6	(11.3)	
(17.5)	5.8	7.6	(9.8)	1.3	(28.6)	
37.6	45.5	53.0	45.6	45.2	34.3	
83.10	100.24	109.93	120.13	108.38	110.85	
107.14	134.37	138.77	132.57	118.79	129.70	

5. 総資産利益率(ROA)は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

6. 自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

7. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

8. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2009年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。

連結貸借対照表 (2017年及び2018年3月31日終了事業年度)

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
流動資産			
現金及び預金	28,497	24,692	232,424
受取手形及び売掛金	27,314	29,108	273,990
たな卸資産	20,878	22,958	216,100
繰延税金資産	1,246	1,092	10,278
その他	5,897	6,917	65,113
貸倒引当金	(34)	(18)	(173)
流動資産合計	83,799	84,751	797,733
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	12,305	11,684	109,981
機械装置及び運搬具(純額)	14,994	14,891	140,172
土地	6,908	6,905	64,996
建設仮勘定	1,118	2,378	22,390
その他(純額)	2,214	2,168	20,412
有形固定資産合計	37,541	38,029	357,954
無形固定資産	1,083	1,073	10,101
投資その他の資産			
投資有価証券	15,663	17,585	165,523
繰延税金資産	370	451	4,251
その他	1,342	1,377	12,961
貸倒引当金	(31)	(25)	(241)
投資その他の資産合計	17,344	19,388	182,494
固定資産合計	55,968	58,490	550,549
資産合計	139,768	143,241	1,348,282

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=106.24円で換算しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
負債・純資産	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
流動負債			
支払手形及び買掛金	8,682	10,106	95,129
電子記録債務	5,440	7,045	66,312
短期借入金	5,873	15,678	147,572
未払金	4,198	18,287	172,135
未払法人税等	638	766	7,217
賞与引当金	1,684	1,788	16,832
その他	2,924	7,752	72,975
流動負債合計	29,442	61,425	578,176
固定負債			
長期借入金	29,177	18,093	170,310
繰延税金負債	1,156	993	9,355
環境安全対策引当金	150	133	1,260
退職給付に係る負債	10,848	9,273	87,284
その他	5,421	3,910	36,810
固定負債合計	46,754	32,405	305,021
負債合計	76,196	93,830	883,198
純資産			
株主資本			
資本金	21,526	21,526	202,616
発行済株式数	2017年3月期 16,290,480株(自己株式を除く)		
	2018年3月期 16,286,052株(自己株式を除く)		
資本剰余金	28,079	28,079	264,301
利益剰余金	15,292	(1,252)	(11,790)
自己株式	2017年3月期 24,353株 (75)	(92)	(871)
	2018年3月期 28,781株		
株主資本合計	64,822	48,260	454,256
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,387	1,692	15,928
為替換算調整勘定	959	1,483	13,960
退職給付に係る調整累計額	(3,999)	(2,366)	(22,271)
その他の包括利益累計額合計	(1,652)	809	7,617
非支配株主持分	401	341	3,210
純資産合計	63,571	49,410	465,084
負債・純資産合計	139,768	143,241	1,348,282

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 米ドル金額は、1米ドル=106.24円で換算しています。

3. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、発行済株式数及び自己株式数については、2017年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しています。

連結損益計算書 (2017年及び2018年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
売上高	116,311	133,362	1,255,293
売上原価	93,078	105,748	995,369
売上総利益	23,233	27,614	259,923
販売費及び一般管理費	19,895	21,795	205,157
営業利益	3,338	5,818	54,766
営業外収益			
受取利息	29	39	367
受取配当金	96	100	947
持分法による投資利益	441	375	3,537
その他	81	35	330
営業外収益合計	649	550	5,183
営業外費用			
支払利息	414	500	4,706
資金調達費用	221	547	5,153
為替差損	1,250	883	8,317
その他	98	21	205
営業外費用合計	1,985	1,953	18,383
経常利益	2,002	4,416	41,566
特別利益			
固定資産売却益	26	3	28
投資有価証券売却益	2	—	—
関係会社株式売却益	—	24	233
特別利益合計	28	27	262
特別損失			
固定資産処分損	19	43	409
独占禁止法関連損失	—	19,223	180,946
子会社清算損	61	—	—
その他	—	154	1,452
特別損失合計	81	19,421	182,808
税金等調整前当期純利益(損失)	1,950	(14,977)	(140,979)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,310	12,338
法人税等調整額	(215)	(201)	(1,893)
合計	1,099	1,109	10,445
当期純利益(損失)	851	(16,087)	(151,424)
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	10	(30)	(290)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	840	(16,056)	(151,134)

	単位：円		単位：米ドル
	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
1株当たり情報			
当期純利益(損失)	51.57	(985.77)	(9.28)
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—

連結包括利益計算書 (2017年及び2018年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
当期純利益(損失)	851	(16,087)	(151,424)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	490	296	2,791
為替換算調整勘定	(1,429)	558	5,260
退職給付に係る調整額	1,475	1,595	15,013
持分法適用会社に対する持分相当額	(186)	(18)	(173)
その他の包括利益合計	349	2,432	22,892
包括利益	1,200	(13,655)	(128,532)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,194	(13,594)	(127,960)
非支配株主に係る包括利益	6	(60)	(571)

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 米ドル金額は、1米ドル=106.24円で換算しています。
 3. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2017年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。

連結株主資本等変動計算書 (2017年及び2018年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	非支配株主 持分	純資産 合計
2016年4月1日現在残高	21,526	28,568	14,452	(71)	896	2,527	(5,431)	62,468	395	62,864
当期変動額										
剰余金の配当		(488)						(488)		(488)
親会社株主に帰属する 当期純利益			840					840		840
自己株式の取得				(3)				(3)		(3)
その他					490	(1,568)	1,431	353	6	360
当期変動額合計	—	(488)	840	(3)	490	(1,568)	1,431	701	6	707
2017年3月31日現在残高	21,526	28,079	15,292	(75)	1,387	959	(3,999)	63,170	401	63,571
2017年4月1日現在残高	21,526	28,079	15,292	(75)	1,387	959	(3,999)	63,170	401	63,571
当期変動額										
剰余金の配当			(488)					(488)		(488)
親会社株主に帰属する 当期純損失			(16,056)					(16,056)		(16,056)
自己株式の取得				(17)				(17)		(17)
その他					305	523	1,633	2,462	(60)	2,401
当期変動額合計	—	—	(16,545)	(17)	305	523	1,633	(14,100)	(60)	(14,161)
2018年3月31日現在残高	21,526	28,079	(1,252)	(92)	1,692	1,483	(2,366)	49,069	341	49,410

単位：千米ドル

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	非支配株主 持分	純資産 合計
2017年4月1日現在残高	202,616	264,301	143,944	(707)	13,055	9,033	(37,645)	594,597	3,782	598,380
当期変動額										
剰余金の配当			(4,600)					(4,600)		(4,600)
親会社株主に帰属する 当期純損失			(151,134)					(151,134)		(151,134)
自己株式の取得				(163)				(163)		(163)
その他					2,872	4,927	15,374	23,174	(571)	22,602
当期変動額合計	—	—	(155,734)	(163)	2,872	4,927	15,374	(132,724)	(571)	(133,296)
2018年3月31日現在残高	202,616	264,301	(11,790)	(871)	15,928	13,960	(22,271)	461,873	3,210	465,084

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=106.24円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2017年及び2018年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

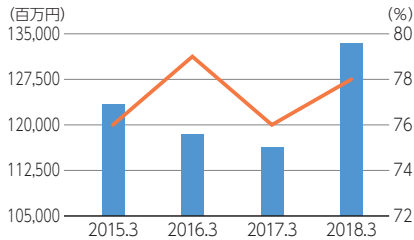
単位：千米ドル

	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	1,950	(14,977)	(140,979)
減価償却費	6,715	6,632	62,432
独占禁止法関連損失	—	19,223	180,946
退職給付に係る負債の増加(減少)	488	47	448
貸倒引当金の増加(減少)	(4)	(20)	(196)
環境安全対策引当金の増加(減少)	(35)	(16)	(152)
受取利息及び受取配当金	(126)	(139)	(1,315)
支払利息	414	500	4,706
為替差損益	127	22	213
持分法による投資損益	(441)	(375)	(3,537)
固定資産処分損益	(7)	40	380
売上債権の減少(増加)	(2,651)	(3,655)	(34,405)
たな卸資産の減少(増加)	(393)	(2,334)	(21,972)
仕入債務の増加(減少)	7,099	4,891	46,039
未払金の増加(減少)	(3,293)	281	2,646
その他	(148)	(615)	(5,796)
小計	9,694	9,504	89,458
利息及び配当金の受取額	255	280	2,641
利息の支払額	(415)	(502)	(4,726)
法人税等の支払額	(1,210)	(1,041)	(9,800)
独占禁止法関連支払額	(1,881)	(2,935)	(27,632)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	5,305	49,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(860)	(1)	(12)
定期預金の払戻による収入	810	—	—
有形固定資産の取得による支出	(4,062)	(6,546)	(61,621)
有形固定資産の売却による収入	29	3	36
無形固定資産の取得による支出	(189)	(345)	(3,252)
投資有価証券の取得による支出	—	(399)	(3,764)
投資有価証券の売却による収入	2	—	—
貸付けによる支出	(26)	(21)	(205)
貸付金の回収による収入	36	31	294
その他	(75)	14	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,334)	(7,265)	(68,392)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	2,162	(374)	(3,525)
長期借入れによる収入	15,502	1,500	14,118
長期借入金の返済による支出	(16,309)	(2,196)	(20,676)
自己株式の取得による支出	(3)	(17)	(163)
リース債務の返済による支出	(151)	(181)	(1,710)
配当金の支払額	(488)	(488)	(4,600)
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	(1,759)	(16,557)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(622)	(88)	(835)
現金及び現金同等物の増加(減少)	2,196	(3,808)	(35,844)
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	28,442	267,720
現金及び現金同等物の期末残高	28,442	24,634	231,875

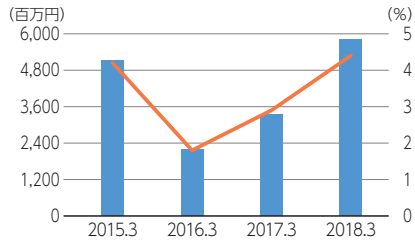
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 米ドル金額は、1米ドル=106.24円で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

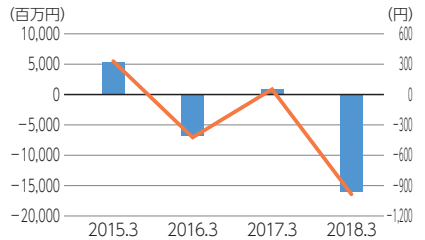
1 ●売上高 ●海外売上高比率



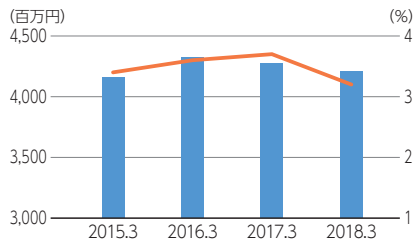
2 ●営業利益 ●営業利益率



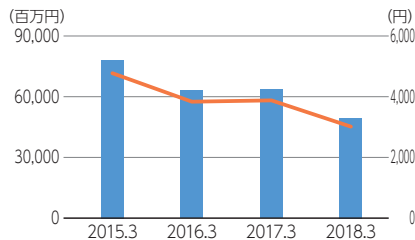
3 ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●1株当たり当期純利益



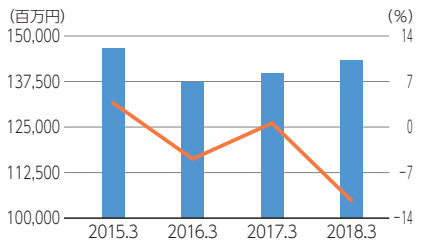
4 ●研究開発費 ●売上高比率



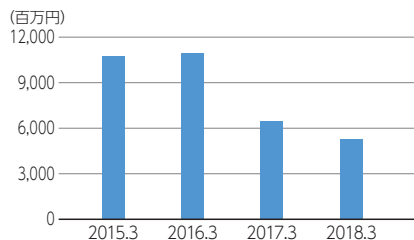
5 ●純資産 ●1株当たり純資産



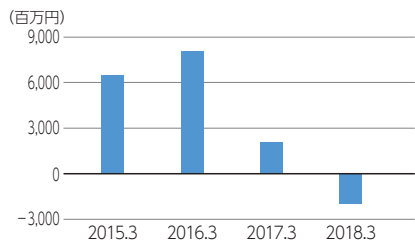
6 ●総資産 ●ROA



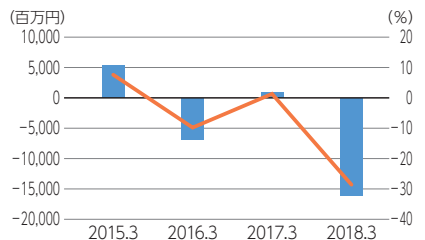
7 営業活動によるキャッシュ・フロー



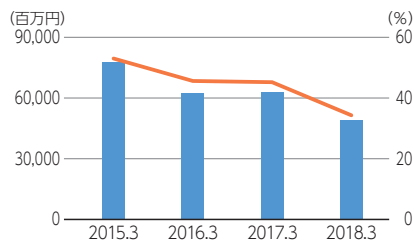
8 フリーキャッシュ・フロー



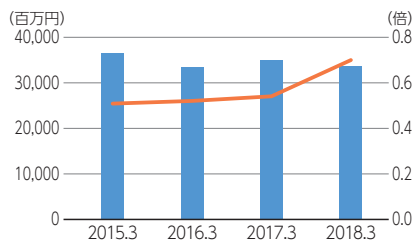
9 ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●ROE



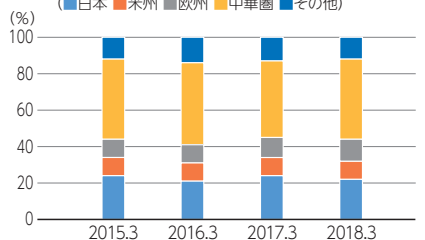
10 ●自己資本 ●自己資本比率



11 ●有利子負債 ●D/Eレシオ



12 地域別売上高構成比



1 売上高、海外売上高比率 2018年3月期の売上高は、中国を中心としたアジア地域において、生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、1,333億62百万円(前期比14.7%増)となりました。地域別では、日本は前期比7%増、海外では中国、欧州は前期比20%増、米州他の地域においても前期に比べ増加し、海外売上高比率は前期76%から78%となりました。

3 親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益 期末にかけての円高による為替差損の計上、独占禁止法関連損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失160億56百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前期51円57銭から、当期は△985円77銭となりました。

なお、2017年10月1日付けで株式併合を実施しています。これに伴い、2015年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

4 研究開発費 2018年3月期の研究開発活動は、当社の強みである材料技術を活かした新製品を開発し、成長が見込める市場に向けて製品の充実を図りました。当連結会計年度の研究開発費総額は42億8百万円(前期比64百万円減)となりました。

5 純資産、1株当たり純資産 2018年3月期の純資産は、独占禁止法関連損失の特別損失の計上などもあり親会社株主に帰属する当期純損失を計上

しました。これにより、前連結会計年度末に比べ141億61百万円減少し、494億10百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は3,012円97銭(前期3,877円73銭)となりました。

なお、2017年10月1日付けで株式併合を実施しています。これに伴い、2015年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

6 総資産 資産は、売上増による売掛金の増加などにより、1,432億41百万円(前連結会計年度末比34億72百万円増)となりました。負債は、借入金の返済による減少などありましたが、独占禁止法関連に係る未払金の計上もあり、前連結会計年度末比176億34百万円増加し、938億30百万円となりました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増による売上債権やたな卸資産の増加等ありましたが、減価償却費66億32百万円の計上などにより、53億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アルミ電解コンデンサ用電極箔生産設備やアルミ電解コンデンサの生産設備の増強投資の実施等により、72億65百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済などにより17億59百万円の支出となりました。

主な事業所

国内

2018年9月30日現在

本社

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605
TEL: 03(5436)7711 FAX: 03(5436)7631

工場

新潟工場

新潟県北蒲原郡聖籠町東港6丁目5525番地21号
〒957-0101

TEL: 025(256)1251 FAX: 025(256)1250

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

高萩工場

茨城県高萩市安良川字下ノ内363
〒318-8505

TEL: 0293(23)2511 FAX: 0293(24)1034

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

研究所

神奈川研究所

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 かなが
わサイエンスパーク R&DビジネスパークビルC
棟10F1025号室 〒213-0012

TEL: 044(379)6881 FAX: 044(379)6885

営業所

仙台営業所

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号
〒989-4308

TEL: 0229(39)4011 FAX: 0229(39)4015

北関東営業所

栃木県宇都宮市大通り4丁目1番20号
〒320-0811

TEL: 028(346)8100 FAX: 028(346)8110

本社 日本営業部

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605

TEL: 03(5436)7218 FAX: 03(5436)7492

本社 日本営業部特販グループ

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605

TEL: 03(5436)7625 FAX: 03(5436)7498

新潟営業所

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号
〒940-2127

TEL: 0258(94)4785 FAX: 0258(46)9535

北陸営業所

石川県金沢市諸江町中丁332番地
〒920-0016

TEL: 076(237)3411 FAX: 076(237)3741

長野営業所

長野県松本市島立303番地1号
〒390-0852

TEL: 0263(47)5660 FAX: 0263(47)6033

静岡営業所

静岡県静岡市葵区常磐町1丁目7番8号
〒420-0034

TEL: 054(253)8828 FAX: 054(253)6613

名古屋営業所

愛知県名古屋市長区宝が丘25番地
〒465-0043

TEL: 052(772)8551 FAX: 052(773)6665

大阪営業所

大阪府吹田市江坂町1丁目9番地7号
〒564-0063

TEL: 06(6338)2331 FAX: 06(6338)2334

福岡営業所

福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目11番地28号
〒812-0013

TEL: 092(412)4470 FAX: 092(412)4472

国内関係会社

ケミコン岩手株式会社

製品製造部・技術部・管理部

岩手県北上市下江釣子14地割40番地1号
〒024-0073

TEL: 0197(77)2231 FAX: 0197(77)3210

材料製造部 箔製造課

岩手県北上市和賀町仙人2地割7番15号
〒024-0326

TEL: 0197(74)2224 FAX: 0197(74)2225

材料製造部 封止材製造課

岩手県北上市滑田20地割90番地4号
〒024-0074

TEL: 0197(77)2471 FAX: 0197(77)2475

主要な事業内容: コンデンサ、コイル、アルミニウ
ム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ,
コア、コイル), ISO9001(アルミ電解コンデンサ
用電極箔, アルミ電解コンデンサ用アルミニウム
ケース), ISO14001, エコアクション21

ケミコン宮城株式会社

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号
〒989-4308

TEL: 0229(39)1251 FAX: 0229(39)1138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

ケミコン福島株式会社

福島工場

福島県西白河郡矢吹町丸の内185番地1号
〒969-0235

TEL: 0248(42)4101 FAX: 0248(44)2041

喜多方工場

福島県喜多方市字下川原8086番地1号
〒966-0850

TEL: 0241(23)1251 FAX: 0241(23)1256

主要な事業内容: コンデンサ、アルミニウム電極
箔の製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

ケミコン山形株式会社

長井工場

山形県長井市幸町1番1号
〒993-8511

TEL: 0238(84)2131 FAX: 0238(84)2396

米沢工場

山形県東置賜郡川西町大字上小松2465番地
〒999-0121

TEL: 0238(42)3135 FAX: 0238(42)3138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(バリスタ, セラミック
コンデンサ, 電気二重層キャパシタ, アルミ固体
電解コンデンサ),
ISO9001(電気二重層キャパシタ), ISO14001

KDK販売株式会社

東京都品川区戸越5丁目4番地3号
〒142-0041

TEL: 03(5750)2611 FAX: 03(5750)2616

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の販売

出資比率: 100.00%

ケミコン長岡株式会社

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号
〒940-2127

TEL: 0258(46)2244 FAX: 0258(46)9535

主要な事業内容: 電子機器及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001(電気二重層キャパシタ応用製品, カメ
ラモジュール及びユニット, 二次電池用充電器),
ISO14001

ケミコン精機株式会社

本社/工場

東京都青梅市東青梅1丁目7番地6号
〒198-0042

TEL: 0428(24)3830 FAX: 0428(24)8599

仙台事務所

宮城県岩沼市吹上2丁目3番地7号
〒989-2436

TEL: 0223(22)3344 FAX: 0223(22)2939

主要な事業内容: 機械器具及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

エコアクション21

主な事業所

海外

2018年9月30日現在

CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.

Continental Towers, 1701 Golf Road
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,
U.S.A.

主要な事業内容: 北米における子会社の管理統括
出資比率: 100.00%

UNITED CHEMI-CON, INC.

Main Office

Continental Towers, 1701 Golf Road
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,
U.S.A.

TEL: +1 (847) 696-2000
FAX: +1 (847) 696-9278

Plant

185 Mcneil Road, Lansing, North Carolina
28643-8301, U.S.A.

TEL: +1 (336) 384-2551
FAX: +1 (336) 384-6928

Buena Park Office

5651 Dolly Avenue, Buena Park, California
90621, U.S.A.

TEL: +1 (714) 255-9500
FAX: +1 (714) 256-1328

Huntsville Office

South Park Office Center, 7501 Memorial
Parkway SW, Suite 209, Huntsville,
Alabama, 35801, U.S.A.

TEL: +1 (256) 489-9385
FAX: +1 (256) 489-9387

主要な事業内容: コンデンサの製造販売
出資比率: 100.00%
IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

CHEMI-CON MATERIALS CORP.

9053 Graham Road, N.E.Moses Lake
Washington, 98837, U.S.A.

TEL: +1 (509) 762-8788
FAX: +1 (509) 762-2027

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売
出資比率: 100.00%
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND)

GmbH

Hamburger Strasse 62, D-90451
Nuremberg, Germany

TEL: +49(911)9634-0
FAX: +49(911)9634-260

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

CHEMI-CON ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.

大韓民国ソウル特別市杉川区加山デジタル2路
98, 2-302 (IT Castle) 08506

TEL: +82(2)2082-6082
FAX: +82(2)2082-6084

主要な事業内容: 電子機器及び部品並びに精密
機器の販売
出資比率: 100.00%

三瑩電子工業株式会社

本社

大韓民国京畿道城南市中院區沙器膜GOL路47
TEL: +82(31)743-6701

FAX: +82(31)741-3077

青島三瑩電子有限公司

中華人民共和国山東省平度市長江路5号
TEL: +86(532)88382040

FAX: +86(532)88382042

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの製造販売
出資比率: 33.40%
IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

台湾佳美工股份有限公司

埔里廠

中華民國台湾省南投縣545埔里鎮隆生路87-1号
TEL: +886(49)299-5101

FAX: +886(49)298-1174

台北事務所

中華民國台湾省台北市100中正区博愛路38号5F
TEL: +886(2)2311-6556

FAX: +886(2)2371-9695

主要な事業内容: コンデンサの製造販売
出資比率: 100.00%
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

上海貴弥功貿易有限公司

中華人民共和国上海市淮海中路755号新華聯大
厦東樓18階E室 200020

TEL: +86(21)64454588

FAX: +86(21)64455368

大連事務所

中華人民共和国大連市中山区人民路68号宏誉大
厦2205室

TEL: +86(411)82101691

FAX: +86(411)82101692

北京事務所

中華人民共和国北京市朝陽区麦子店西路3号新
恒基國際大厦905室 100016

TEL: +86(10)51087377

FAX: +86(10)51087378

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

貴弥功(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新区長江南路15号
TEL: +86(510)8534-2112

FAX: +86(510)8534-2552

主要な事業内容: コンデンサの製造販売
出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

貴弥功電子研発(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新区長江南路15
号A棟

TEL: +86(510)8534-2112

FAX: +86(510)8534-2552

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの設計開発等
出資比率: 100.00%

HONG KONG CHEMI-CON LTD.

Room 2101, 21/F, Chinachem Exchange
Square, 1 Hoi Wan Street, Quarry Bay,
Hong Kong

TEL: +852(2527)3066

FAX: +852(2865)1415

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

貴弥功貿易(深圳)有限公司

中華人民共和国深圳市南山区创业路1777号海
信南方大厦16楼07室

TEL: +86(755)8347-6810

FAX: +86(755)8347-6820

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

東莞佳得佳鋁箔製造有限公司

中華人民共和国広東省東莞市黄鎮星光村星光
路59

TEL: +86(769)8362-4698

FAX: +86(769)8362-4248

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売
出資比率: 100.00%
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

SINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.

17, Joo Yee Road, Jurong, Singapore 619201

TEL: +65(6268)2233

FAX: +65(6268)2237

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

183 Regent House Floor 14th Rajdamri
Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok
10330 Thailand

TEL: +66(2651)9782

FAX: +66(2651)9784

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

CHEMI-CON (MALAYSIA) SDN. BHD.

Main Office

FIZ Telok Panglima Garang, Km15, Jalan
Klang-Banting, 42507 Kuala Langat,
Selangor, Darul Ehsan, Malaysia

TEL: +60(3)31226239

FAX: +60(3)31226292

Sales Office

Unit 3A-3A, 4th Floor, Wisma LEADER
No.8 Jalan Larut, 10050 Penang, Malaysia

TEL: +60(4)2297631

FAX: +60(4)2291779

主要な事業内容: コンデンサの製造販売
出資比率: 100.00%
IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

P.T.INDONESIA CHEMI-CON

EJIP Industrial Park Plot 4C Cikarang
Selatan, Bekasi 17550, Indonesia

TEL: +62(21)8970070

FAX: +62(21)8970071

主要な事業内容: コンデンサの製造販売
出資比率: 90.00%

IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ,
バリスタ), ISO14001

会社情報 / 株式情報 (2018年3月31日現在)

創業	1931年8月
設立	1947年8月
資本金	215億2,600万円
連結従業員数	7,125名(有期社員を含む)
株式の状況	
●発行済株式の総数	16,314,833株
●単元株式数	100株
●株主数	13,097名

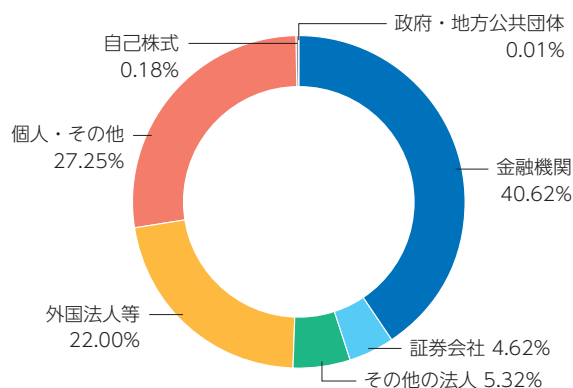
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6997
決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
本社所在地	東京都品川区大崎五丁目6番4号 TEL 03-5436-7711 FAX 03-5436-7631

大株主(上位10名)

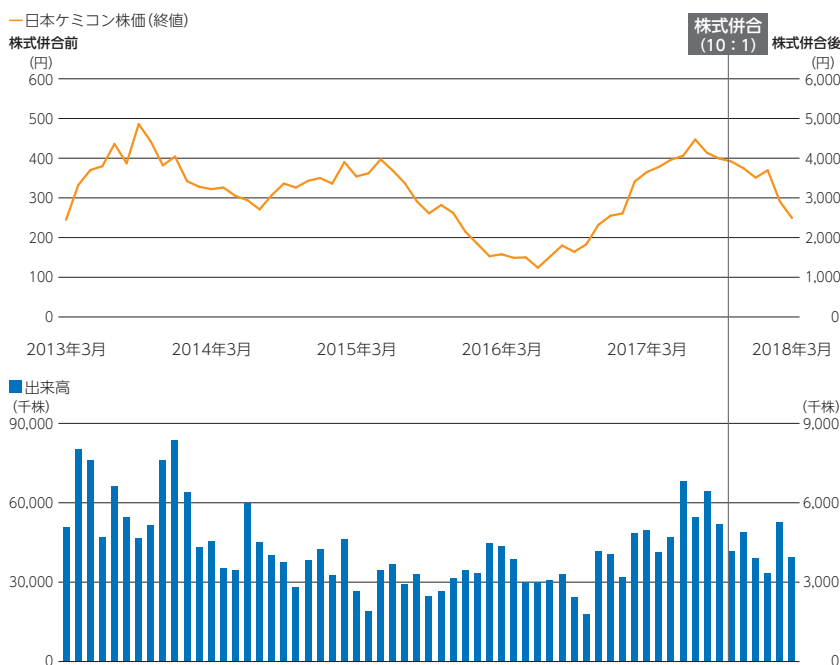
株主名	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.55
日本生命保険相互会社	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.61
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2.19
株式会社三井住友銀行	2.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.90
日本蓄電器工業株式会社	1.43

(注) 持株比率は自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布



株価推移(東京証券取引所)



株式併合および単元株式数の変更について

2017年10月1日付けで株式併合(10株を1株に併合)と単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。

年間株価最高値・最安値

年度	最高値 (円)	最安値 (円)
2013	510	224
2014	405	264
2015	417	128
2016	394	117
2017	475 (4,550)	303 (2,342)

(注) 1. 株価の最高値と最安値は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2. 2017年度の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

CHEMI-CON REPORT 2018 発行にあたって

取締役 常務執行役員

白石 修一



CHEMI-CON REPORTは、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2015年から毎年1回制作し、当社ホームページで公開している報告書です。事業活動を財務情報と非財務情報の両面から紹介することで、日本ケミコンがどのようにして企業価値の向上に取り組んでいるのかをご理解いただくことが制作の第一の目的です。

当社は、企業理念の「環境と人にやさしい技術への貢献」をモットーに、サステナブルな社会の発展に貢献することを目標とし、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した中長期的な経営戦略のもとで、健全で持続的な企業成長を目指しています。そしてその実現のためには、ステークホルダーの皆様からのご理解が不可欠であり、強固な信頼関係を構築することが重要であると認識しています。

CHEMI-CON REPORTを通して、当社事業活動へのご理解を深めていただけましたら幸いに存じます。

2018年10月

CHEMI-CON REPORT 2018に関するお問い合わせ

経営戦略部 経営戦略グループ

TEL : 03-5436-7716 FAX : 03-5436-7491  <https://www.chemi-con.co.jp/company/>

見通しに関する注意事項


このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

日本ケミコン株式会社

〒141-8605 東京都品川区大崎五丁目6番4号

TEL 03-5436-7711

FAX 03-5436-7631

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/>

